

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第43期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 小島 周
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03(5337)6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 小島 周
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	108,789	112,729	118,794	115,680	109,995
経常利益 (百万円)	14,351	2,867	9,852	10,394	14,003
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,954	1,792	4,561	5,224	9,548
包括利益 (百万円)	11,871	2,136	6,072	5,268	10,968
純資産額 (百万円)	43,503	40,489	35,968	30,859	37,419
総資産額 (百万円)	73,332	75,278	79,619	70,771	64,957
1株当たり純資産額 (円)	273.65	259.15	247.64	229.43	278.10
1株当たり当期純利益 (円)	67.98	11.34	29.64	36.97	70.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	53.8	45.2	43.6	57.6
自己資本利益率 (%)	27.0	4.3	11.9	15.6	28.0
株価収益率 (倍)	13.9	60.9	22.3	15.5	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	1,055	17,476	8,330	10,343
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,372	3,141	2,281	2,274	3,656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,516	1,068	6,431	13,169	15,951
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,788	19,979	31,660	24,364	16,499
従業員数 (人)	1,069	1,076	1,066	1,006	930
(外、平均臨時雇用者 数)	(166)	(168)	(153)	(149)	(152)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第43期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第42期以前の連結会計年度についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	99,372	104,402	94,785	101,400	100,080
経常利益 (百万円)	14,948	6,729	2,683	5,878	17,640
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	11,418	4,882	20	4,158	13,329
資本金 (百万円)	4,203	4,203	4,203	4,203	4,203
発行済株式総数 (株)	166,546,400	158,000,000	152,000,000	146,000,000	135,000,000
純資産額 (百万円)	37,108	36,584	26,217	20,369	29,469
総資産額 (百万円)	61,347	66,223	65,325	56,028	53,133
1株当たり純資産額 (円)	233.42	234.16	180.51	151.44	219.03
1株当たり配当額 (円)	20.0	20.0	20.0	22.0	26.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(11.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	70.86	30.88	0.14	29.43	99.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	55.2	40.1	36.4	55.5
自己資本利益率 (%)	33.2	13.3	0.1	17.9	53.5
株価収益率 (倍)	13.3	22.3	-	19.4	7.5
配当性向 (%)	28.2	64.8	-	74.8	26.2
従業員数 (人)	410	418	422	415	404
(外、平均臨時雇用者数)	(111)	(119)	(117)	(119)	(124)
株主総利回り (%)	129.6	98.3	97.0	88.0	114.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	965	1,084	757	848	892
最低株価 (円)	628	566	507	542	449

(注) 1. 第43期の1株当たり配当額26.0円には、記念配当3.0円を含んでおります。

- 第39期、第40期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 第43期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第42期以前の事業年度についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

## 2【沿革】

- 1983年7月 埼玉県上尾市において資本金48百万円にて株式会社ワコムを設立  
電子機器事業（現ブランド製品事業）及びECS（Engineering Collaborative Solutions）事業（エンジニアリングソリューション事業に改称）を開始
- 1985年6月 本社を埼玉県北葛飾郡鷺宮町（現久喜市）に移転
- 1988年4月 ドイツ連邦共和国にワコムコンピューターシステムズ（現ワコムヨーロッパ）を設立（連結子会社）
- 1990年7月 埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）に豊野台工場を竣工
- 1991年7月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーを設立（連結子会社）
- 1993年1月 本社を埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）（所在地）に移転
- 1996年6月 豊野台工場が国際品質保証規格ISO - 9001の認証を取得（2005年3月全社拡大認証取得）
- 2000年3月 中華人民共和国にワコムチャイナを設立（連結子会社）
- 2002年4月 ベン・センサーコンポーネント分野（現テクノロジーソリューション事業）へ進出
- 2003年4月 日本証券業協会JASDAQ市場上場
- 2004年4月 大韓民国にワコムデジタルソリューションズ（現ワコム코리아）を設立（連結子会社）  
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
- 2005年4月 オーストラリア連邦にワコムオーストラリアを設立（連結子会社）  
12月 東京証券取引所市場第一部上場
- 2006年3月 国際環境規格ISO - 14001の認証を取得  
4月 中華人民共和国 香港特別行政区にワコムホンコンを設立（連結子会社）  
5月 シンガポール共和国にワコムシンガポールを設立（連結子会社）  
12月 ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第一部へ上場市場を一本化
- 2008年9月 台湾にワコムタイワンインフォメーションを設立（連結子会社）
- 2010年8月 アメリカ合衆国にワコムテクノロジーサービスを設立  
10月 インド共和国にワコムインドアを設立（連結子会社）
- 2017年12月 エンジニアリングソリューション事業を日東工業株式会社へ譲渡
- 2019年3月 ワコムテクノロジーとワコムテクノロジーサービスを合併（前者が存続会社）
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2023年5月 ベトナム社会主義共和国にワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジーを設立（連結子会社）
- 2026年3月 株式会社リクロスエクスパンションの株式を取得（連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ブランド製品事業及びテクノロジーソリューション事業における製品の開発・製造・販売を主な活動としているほか、サービス業務等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の区分と同一であります。

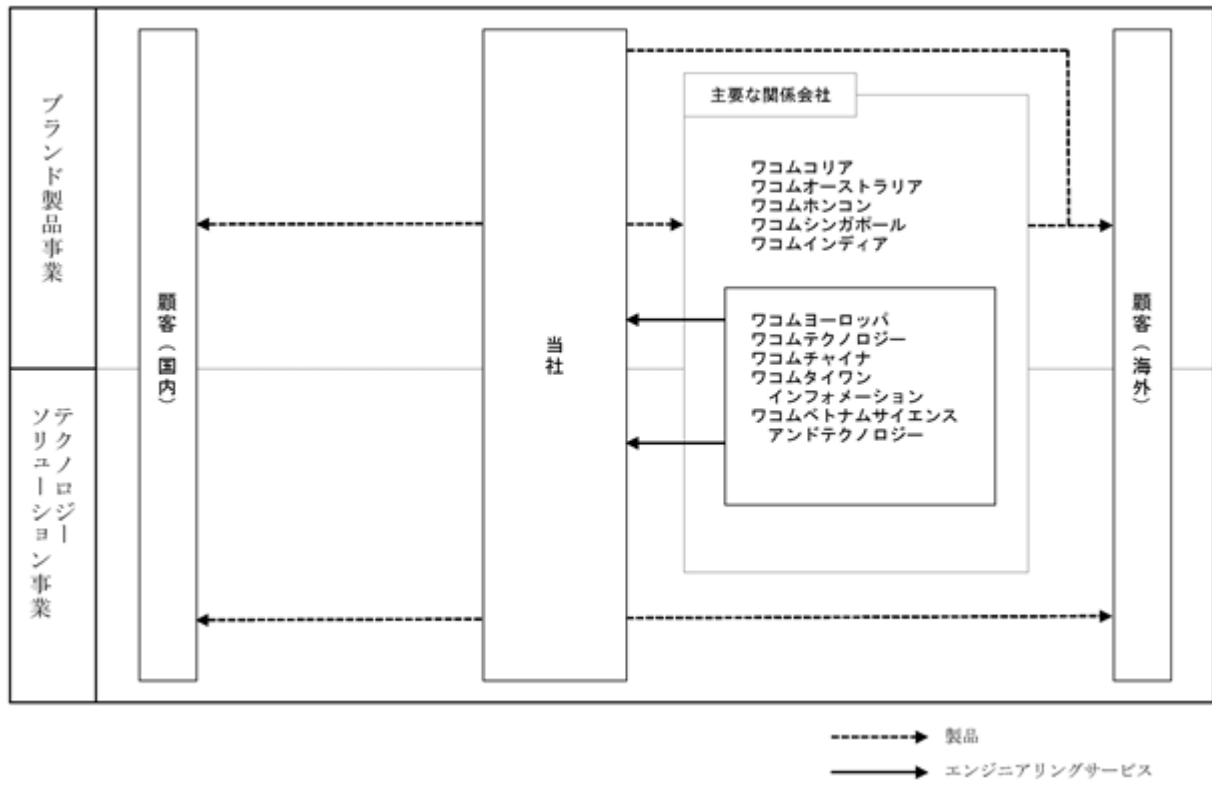
#### （1）ブランド製品事業

製品区分	主要な製品	主要な関係会社
クリエイティブソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスプレイ 液晶ディスプレイ面に直接描画と文字入力ができるペンタブレット</li> <li>・ペンタブレット 筆圧感知ができるペンにより繊細な描画等が可能なペンタブレット及び簡単な操作で使用できるペンタブレット</li> </ul> <p>&lt;使用用途&gt; コンピューターグラフィックを利用したグラフィックスデザイン、映画やアニメの制作、写真編集、工業デザイン及びイラストレーション、ホームページデザイン、オンライン教育及びテレワークでの利用等</p>	当社 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコム台湾インフォメーション ワコムインド ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジー
ビジネスソリューション	上記ディスプレイ、ペンタブレット等のビジネス用途向け製品	
	<p>&lt;使用用途&gt; クリエイティブ、教育、医療・公共、デジタルサイン分野での利用等</p>	

#### （2）テクノロジーソリューション事業

製品区分	主要な製品	主要な関係会社
AESテクノロジーソリューション	デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic / EMR：Electro Magnetic Resonance）を搭載した、デジタルペン、マルチタッチセンサー、タッチパネル等の部品及びモジュール	当社 ワコムチャイナ ワコム台湾インフォメーション ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジー
EMRテクノロジーソリューション		
	<p>&lt;使用用途&gt; タブレットPC、電子書籍や携帯端末等のモバイル機器への組み込み利用等</p>	

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称 ( )内は英文名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ワコムヨーロッパ (Wacom Europe GmbH) (注)2	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	557	ブランド 製品事業	100.0	当社電子機器製品の欧州、アフリカ、中東での販売及び開発 役員の兼任あり
ワコムテクノロジー (Wacom Technology Corporation) (注)2	アメリカ合衆国 ワシントン州 バンクーバー市	1,020	ブランド 製品事業	100.0	当社電子機器製品の北中南米での販売及び開発 役員の兼任あり
ワコムチャイナ (Wacom China Corporation)	中華人民共和国 北京市	187	ブランド 製品事業 テクノロジー ソリューション事業	100.0	当社電子機器製品の中国(香港を除く)での販売及び開発 役員の兼任あり
ワコムコリア (Wacom Korea Co.,Ltd.)	大韓民国 ソウル特別市	243	ブランド 製品事業	100.0	当社電子機器製品の韓国での販売 役員の兼任あり
ワコムオーストラリア (Wacom Australia Pty. Ltd.)	オーストラリア連邦 ニューサウスウェールズ州	121	ブランド 製品事業	100.0	当社電子機器製品のオセアニアでの販売
ワコムホンコン (Wacom Hong Kong Limited)	中華人民共和国 香港特別行政区	0	ブランド 製品事業	100.0	当社電子機器製品の香港での販売 役員の兼任あり
ワコムシンガポール (Wacom Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール共和国	21	ブランド 製品事業	100.0	当社電子機器製品の東南アジア及び南アジアでの販売
ワコム台湾インフォメーション (Wacom Taiwan Information Co.,Ltd.)	台湾 台北市	55	ブランド 製品事業 テクノロジー ソリューション事業	100.0	当社電子機器製品の台湾での販売及び開発 役員の兼任あり
ワコムインドिया (Wacom India Private Limited)	インド共和国 ニューデリー市	36	ブランド 製品事業	100.0 (1.0) (注)3	当社電子機器製品のインドでの販売
ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジー (Wacom Vietnam Science and Technology Limited Liability Company)	ベトナム社会主義共和国 バクニン省 バクニン市	167	ブランド 製品事業 テクノロジー ソリューション事業	100.0	当社電子機器製品のベトナムでの生産管理及び品質維持 役員の兼任あり
株式会社リクロスエクスパンション	東京都 新宿区	10	テクノロジー ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり
その他8社					
(持分法適用会社) 1社					

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「Life-long Ink」のビジョンの下、人間と社会にとって意味のある体験を、ワコムの技術を通して長い期間ご提供し続け、この世界を少しでも人間的なものにすることに寄与すべく、中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進してまいります。当社グループがこれまで磨き上げてきた要素技術をさらに高め統合し、新たな「かく」体験を実現する技術革新に取り組んでおります。また、コミュニティのユースケースを深く理解、発掘すべく、パートナーとともに体験とコミュニティの共創にも努めております。そして、「創る（Creation）」「学ぶ／教える（Learning/Teaching）」「はたらく／楽しむ、その先へ（Work/Play & Beyond）」「より人間らしく生きる（Well-being）」といった4つのユースケース領域で、「かく」こと全般の『総合的な体験を届ける“道具屋”』として事業モデルを一段と進化させるための戦略の展開を図ってまいります。さらに、4つのユースケース領域において、「かく」という人間の思考プロセスや身体の動的な変化をAIやデジタル技術へ接続し、新たな体験価値を創出することで、サービス体験の提供者としての事業成長を加速させてまいります。

当社グループの中期経営計画『Wacom Chapter 4』においては、既存のデバイス提供を起点とした事業モデルから、ハードウェア販売に加え、データとサービスによる新たな収益モデルを構築し、価値提供を目指してまいります。AI時代において、PenとInkを「人間がAIを使いこなすための最適インタフェース」として再定義し、従来アクセスできなかった成長市場への展開を進めてまいります。

その中で、第一に、競争力強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。新インプット技術である「USM（Universal Sensor Module）」については、専用デジタイザー不要という特長を活かし、薄型化・軽量化・コスト低減を可能とする次世代技術として、商用化に向けた開発を推進してまいります。

第二に、サービス型ビジネスへの転換を図ってまいります。教育、物流、医療、ウェルビーイング等の領域において、ハード+サービスのAll in Oneモデルを展開し、筆跡データや時系列データを活用した新たな価値創出に取り組んでおります。今後は、これらのユースケースを標準化・横展開することで、継続収益型ビジネスの拡大を目指してまいります。

第三に、知的財産保護及びクリエイター支援領域の事業化を推進してまいります。当社独自技術を活用した「Wacom Yuify（ワコム ユイファイ）」については、デジタル作品と作者を結び付けることでIP流通の信頼性向上を支援しており、現在はユースケース開発を進めております。今後は、主要アプリケーションとの連携拡大やWebtoon市場における共同事業等を通じ、サービス展開の拡大を図ってまいります。

第四に、新規事業領域の実装力及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。株式会社リクロスエクステンションの子会社化を通じて、DX実装力やサービス事業推進力を強化するとともに、M&Aや戦略提携も活用することで「Pen x Ink x AI」を軸とした成長機会の獲得を目指してまいります。

さらに、持続的な企業価値向上に向け、コーポレートガバナンス及び人的資本経営の高度化を推進してまいります。多様性と独立性を備えた次世代への取締役会構成へ進化を図るとともに、多様な人材が能力を最大限発揮できる組織づくりにも取り組んでまいります。加えて、サステナビリティエンゲージメントを推進し、環境負荷低減やコミュニティとの共創も図ってまいります。

当社グループは、これらの課題に着実に対処しながら、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

#### (2) 経営環境

世界経済はロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢に起因した地政学的緊張が高まるなか、エネルギー資源、原材料価格の上昇による景況感に及ぼす影響について不透明感が続く状況であります。これらの情勢を背景に、企業業績に与える影響の大きい今後の為替相場の動向についても不透明感があります。IT市場を中心とする事業環境については、AI、クラウド、ブロックチェーン、モバイルなどの技術革新に伴う情報処理コストの低減と社会への実装がさらに進んでいくことが見込まれております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、2026年3月期～2029年3月期を対象期間とするグループ中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進し、企業価値向上に向けて最終年度（2029年3月期）までに、次の経営指標を達成することを目標としております。

「企業価値向上」＝「利益創出力の強化（ 1 ）」×「市場評価の向上（ 2 ）」

- |          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 1 事業成長   | 連結売上高1,500億円、連結営業利益150億円             |
| 資本効率性の改善 | ROE（自己資本利益率）20%以上、ROIC（投下資本利益率）18%以上 |
| 将来に向けた投資 | R&D + 設備投資620億円、技術資本提携120億円以上        |
| 2 株主還元強化 | 総還元性向50%以上、累進配当制度導入（年間配当金下限22円）      |

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、中期経営計画『Wacom Chapter 4』において、究極の「かく」体験を追求する道具屋として、「かく」ことを支えながら環境負荷を減らすことを掲げており、サステナビリティを巡る課題対応を経営戦略の重要な要素と認識しております。当社ウェブサイトにおいて、当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組み及び人的資本や知的財産への投資等の内容について示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 気候変動への対応

当社グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉えており、気候変動イニシアティブ（JCI）に参加するとともに気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、2030年度に達成すべきCO2排出量目標を設定し公表しております。

#### ガバナンス

当社グループでは、気候変動をはじめとするサステナビリティ関連の重要課題に関して取締役会が適切に監督・助言を行うため、ESGタスクフォースを設置しております。定期的開催するESGタスクフォースでは、サステナビリティ関連の具体的な方針や戦略、施策、環境目標への達成状況などを検討し、グループCEO、CFO、環境推進責任者、コンプライアンス リスク コミッティ事務局、IR担当者などが参加しております。ESGタスクフォースで議論された内容のうち、特に経営上のリスクや機会に関わる重要事項については、社外取締役を含む取締役会に年次をベースとして適宜報告を行っております。

#### 戦略

当社グループでは、ESGタスクフォースにて気候変動関連リスク及び機会の特定・評価に必要なデータやパラメータの収集を行い、事業への影響度の分析を行っております。事業への影響度と対応策の考察・分析にあたっては、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表するシナリオを用い、定性・定量の両面で影響度の評価を実施しております。

2022年度中に実施したシナリオ分析では、地球温暖化が深刻化する世界（4 シナリオ）と脱炭素化への移行が活発化する世界（1.5 シナリオ）の2パターンの仮説に基づき、2030年時点の影響を分析しております。分析の過程においては、当社グループへの直接的影響の中では国内ほか、特に海外拠点における気象災害に伴う洪水被害などの物理的リスクや、当社グループのCO2排出量等も鑑み、カーボンプライシングを始めとした脱炭素化への移行リスクを認識しております。一方で、気候変動対策及び適応を目指した様々な市場動向の変化は、例えば社会全体でペーパーレス化が押し進められた場合など、様々な場面で各種ペンタブレットの需要が増加することが想定され、新しいニーズに対応した製品・サービスの提供を通して事業機会となり得る可能性を認識しております。以上の考察・分析から、気候変動への対応は当社グループのリスクの回避緩和のみならず、社会貢献性という観点でも当社グループの重要な課題の一つとして捉えており、気候関連課題への対応の企業戦略への統合を通して、その取り組みの推進に努めてまいります。なお、より詳細な分析内容については、当社ウェブサイトにて情報開示を行っております。

#### リスク管理

当社グループにおける気候変動リスクの管理体制は、グループCEOを委員長としたコンプライアンス リスク コミッティにて、その他のリスク管理プロセスに統合し管理しております。コンプライアンス リスク コミッティでは、リスクの発生及び予測されるリスクに重要な変化があった場合、海外子会社を含めた各部門の管理者が当組織に報告することを定めております。気候変動問題リスクの特定・評価はESGタスクフォースが実施しており、当社グループに重大な影響を与え得るリスクについてはコンプライアンス リスク コミッティと共有及び連携の上、最小限に抑えるため適切に管理・監督を行っております。これらの活動はグループCEOから取締役会へ定期的に報告を行っております。

#### 指標と目標

当社グループでの気候変動への対応については、気候変動イニシアティブに参加するとともに、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、中間目標として2030年度に達成すべきCO2排出量目標を設定し公表しております。これまで日本のみを対象として2014年度を基準年とし、2030年までにCO2排出量を48%削減することを目標としておりましたが、2024年4月に、グローバル全体を対象として2021年度を基準年とし、2030年までにGHG Scope 1,2を80%削減しScope 3を25%削減する目標に修正しております。この目標は、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT（Science Based Targets）」基準の1.5 水準に整合していると評価され、SBT短期目標の認定をSBTi（Science Based Targets initiative）から取得しました（2024年10月1日）。

当社グループでの温室効果ガス排出量や具体的なCO2排出量削減活動については当社ウェブサイトにて開示しており、その進捗や外部要請の変化に合わせて、随時更新を行っております。

## (2) 人的資本の充実・多様性の確保への対応

当社グループは、「人間にとって意味のある体験」を届ける道具屋として、自身が自ら解き放たれ、自分自身に正直に生き、自分史上最高のパフォーマンスでお客様やコミュニティと共創を重ねていく。そのような環境を作ることを大事にしております。多様性を重んじることは最も重要、かつ基本施策の一つであり、各地域における文化を尊重しながら、究極にまで個に寄り添いながら、一人ひとりの成長を支援する施策を行っております。

### ガバナンス

人的資本に関するガバナンス体制は、グループCEOが議長を務め、当社及び海外子会社におけるヒューマン リソースズのヘッド、及び主要なビジネス部門を担当するHRビジネスパートナーから構成されるHRコアチーム（日本人2名、アメリカ人1名、中国人1名、ドイツ人1名の計5名によって構成）により、当社グループにおける主要な人事施策について議論し、実施しております。重要な組織改編や人事異動、主要な人事施策の導入や変更については、HRコアチームによってヒューマン リソースズ コミッティを開催、議論、決議ののち、随時取締役会に報告し、助言や監督を受けながら実行しております。

### 戦略

#### a. 性別、国籍、年齢などの個人の属性にとらわれない人財の登用

当社グループでは、1,000名弱ほどのチームメンバーが世界中で活躍しておりますが、そのうち、半数のメンバーは国外のグループ法人での雇用となっており、それぞれ現地におけるリーダーシップの下、各国の文化やビジネスの特性を生かす形で業務に従事しております。主要な経営ポジションにおいても、性別、国籍、年齢などにとらわれず、そのミッションを遂行することへの熱意と実力を最も重要視した形で登用を行っております。また、主要な事業分野において執行の責任者を定め、事業運営に携わっております。有価証券報告書提出日現在、執行の責任者は、Corporate Managing Directorsと呼ばれ、10名で構成されており、グループCEOを含む取締役3名のほか、外国人2名（そのうち1名は女性）、日本人女性1名を含んでおります。多様な視点を取り入れ、様々なコミュニティに対し、「かく」という体験を新しい価値として届ける体制を整えております。なお、2026年3月期において、当社グループの管理職における女性の割合は23.2%となっております。

#### b. 時間と場所の制約からの開放

当社グループでは、全ての地域において、各国の労働基準法を遵守する範囲において、勤務場所を自由に選べる仕組みを整えております。オフィスへの出社は必須ではなく、個人の裁量に委ねており、勤務時間においても、フレックスを基本としております。さらに、日本においてはコアタイムなしのスーパーフレックスを導入しており、始業や終業の時間も個々の裁量、及び仕事の都合で自由に設定できるようにしております。各国の労働基準法が許す限り、同様の働き方を導入している地域も多く、時間と場所という制約を取り除き、個々のライフスタイルに合わせた働き方ができる環境を整え、自由な発想が生まれる風土を作っております。

#### c. よりよく生きる - 健康経営の実践

スーパーフレックスや時短勤務制度を利用し、家庭と仕事の両立を図りながら、キャリアブレイクを作らず業務復帰するチームメンバーが多く活躍しております。2026年3月期において、当社における男性の育児休業取得率は60%となっており、有給休暇を利用して産前産後の育児参加をする男性チームメンバーも多数存在しております。また、2026年3月期において、女性が産前産後休業を経て、育児休業から復帰する割合は100%となっております。復職にあたっては、ヒューマン リソースズや該当する部門の上長が、復職するメンバーの状況をヒアリングし、無理のない復職プランをサポートしております。一方、自由に働く場所を選べることにより、高齢の御両親の介護のために、実家に戻り、そこから勤務を続けるチームメンバーが、日本のみならず、各国に存在しております。可能な限り、仕事を続けられる環境を作ることを大切に、制度を整え、周辺の理解を得られるような風土作りをしております。

さらに、当社においては、健康経営を重視しており、産業医による月2回の健康相談の開催、健康相談アプリの導入、年に1度行うストレスチェックの結果を経営陣と共有し、常に健全な状態を継続できるよう努めております。

## リスク管理

究極の「かく」体験を追求する道具屋として、その価値の土台は高い技術力によって支えられております。様々な技術革新を生み出す技術者の育成、確保が最も重要と考え、人財育成に注力しておりますが、育成期間がかかることがあり、さらに優れた人財確保、リテンション（維持・保持）に際し、将来的に人財コストが上昇するリスクがあります。

さらに、年に1度、「Wacom Code of Ethics and Business Conduct（ワコム倫理・行動規範）」のリフレッシュトレーニングを行っており、職場における倫理規定を改めて理解しなおす機会を設けております。毎年当社グループにおいて、90%以上のチームメンバーがトレーニングを修了します。なお、問題が発生した場合、速やかに、そして匿名でも声を上げられるように、リスクホットラインの仕組みをグループ共通で整えており、柔軟性とスピード感をもって対応しております。

また、グループCEOと全てのチームメンバーが直接対話できるオフィス環境作りと、ヒューマン リソースや部門長が、細やかに一人ひとりに寄り添い、丁寧に話を聞いて問題解決に取り組む風土作りを続けております。

## 指標と目標

中期経営計画『Wacom Chapter 4』において、現在の事業展開に加え、サービス型事業の強化や軸となる4つのユースケースを中心とした事業を推進するにあたり、さらなる人材の多様化が求められると認識しております。

上述の「戦略 a. 性別、国籍、年齢などの個人の属性にとられない人財の登用」で明記したとおり、現在、当社グループにおける女性管理職の割合は23.2%となっておりますが、当社グループではこの比率を、『Wacom Chapter 4』の終了までに、30%に引き上げる目標を設定します。これは、今後の事業展開によってアプローチすべき顧客層やユーザーの方々の多様性の深化に対応する組織体制を考える中で、自ずと女性リーダーの登用が重要な施策となること、さらに現時点の女性管理職の比率を鑑みて、目標比率が現実的な数値であることなどを踏まえ、今回改めて女性管理職比率30%を目標に掲げることがふさわしいという判断によるものであります。

外見的な属性だけにとられない、真の意味での多様性の確保と、チームメンバーがやりがいを感じながら持てる力を存分に発揮できるような風土を醸成することが究極の目標であることは今後も変わりませんが、事業推進を牽引する人材の育成に引き続き注力してまいります。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境に関するリスク

##### 為替レートの変動

当社グループにおける製品の販売は、日本国内に関しては当社で、海外に関しては大半を在外子会社で、また、製品の生産は、海外の外注製造会社にて行っており、決済通貨は米ドル、ユーロ、日本円等であります。そのため、各国の経済環境、関税規制、政治的状況による金利水準の上下動等による為替レートの変動リスクが一定程度存在しており、為替動向を見据えた通貨の売買、為替予約の利用、外国通貨の保有手段の多様化、取得通貨での支払いの推進等の実施により、当該リスクの回避に努めております。しかしながら、為替レートが急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業活動に関するリスク

##### 市場環境の変化

当社グループは、世界各国で販売活動を行っていること、クリエイティブソリューションにおいて当社製品がデザイン制作現場等のプロフェッショナルクリエイターに使用されていること、テクノロジーソリューション事業の主要顧客がスマートフォンメーカー、ノートPC・タブレットメーカーであること等から、世界各国の経済動向、グラフィックス業界の動向、PC市場動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

PC市場においては、ディスプレイ技術の劇的な変化、ペン技術やIoTデバイスの浸透による多くの競合他社の参入、また、教育のDX化及び生成AI進化等に伴い、ペンの価値提案が高難度化しております。これらに対応して、ペンの価値の再定義及びリソース配分やロードマップを見直すとともに、特定の教育サービスパートナーと協業し、ニーズにマッチしたサービス開発を進めております。

クリエイティブ市場においては、ワークフローの変化や生成AIの一般化、デバイス環境の変化及び競合環境の激化により求められるツールの変化、貿易政策の転換その他の政策による世界的な消費冷え込みに伴うコンシューマトレンドの変化、VFX（ブイエフエックス）市場のリセッションに伴うメディア&エンターテインメント市場の投資ホルドの影響等が生じております。これらに対応して、製品ポートフォリオの見直し、注力カテゴリー（製品、市場、地域）の設定、開発・SCMと連携した関税リスク回避施策（生産国変更等）をタイムリーに展開しております。

なお、市場環境が著しく悪化した場合、棚卸資産評価損や固定資産に係る減損損失の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外進出及び国際的活動

当社グループは、国境・地域を越えた生産、販売等を行っているため、地政学的観点から地域紛争が発生する場合や現地の労使関係に問題が発生した場合などは、生産委託先による製品の製造や物流活動、当該地域の当社子会社の販売活動等に支障を生じる可能性があります。その他、主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制等の国際税務リスクが発生した場合においても、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、CSR調査の一環として、ビジネスパートナーからサプライチェーン全体に対して、人権、強制労働に加え、情報セキュリティに関する取り組み状況について確認されるケースが増加しております。諸外国の関連法令を分析し、必要に応じて社内プロジェクト体制を整えるなど、ビジネス機会の喪失を防止してまいります。

##### 特定の販売先への依存

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、テクノロジーソリューション事業における主要販売先であるサムスングループへの売上高の割合は、連結売上高に対し、前連結会計年度は42.0%、当連結会計年度は41.5%であります。サムスングループへの売上高は、サムスングループ製品の需要動向の影響を間接的に受ける可能性があり、サムスングループの経営戦略の変更等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も引き続き、最適なソリューションの提供等による顧客満足の獲得に努め、顧客の多様化による当該リスクの最小化に努めてまいります。

##### 外部企業への製造依存

生産委託先は、大量生産能力とコスト競争力に加えて、急速な需要変動に対応する供給力を備えており、当社グループの事業戦略において重要な位置を占めております。中国を中心とした外注製造会社に生産を委託しているなか、米中貿易摩擦に対する関税リスク軽減策として、一部製品ラインの生産については中国以外の地域に移管するなど、コスト面にも配慮しつつ生産委託先の最適化・分散化を進めております。しかしながら、今後、生産委託先の経営上の問題、あるいは、生産委託先の工場において自然災害等の不慮の事故が発生し、製品の継続的生産が難しくなる場合、もしくは、生産委託先の工場を変更又は追加し、工場側の習熟に時間を要する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 基幹部品、部材の供給と価格

今後、プラスチックケースや汎用部品のコストが上昇したり、IC、プリント基板、液晶等の汎用基幹部品が不足する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ペンスイッチ用セラミック部品やカスタムICなど当社グループ独自の基幹部品についても、自然災害等によりセラミックメーカーやICメーカーからの継続的供給に問題が発生するなど、供給体制に問題が生じる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、基幹部品についてのセカンドソースの早期確保や代替部品の開発に努めておりますが、汎用部品に関しては、長期需要予測による早期部品手配などによりリスクとコストの削減を図る必要があります。なお、当社グループ又は生産委託先が調達する部品に含まれる重金属・プラスチック等の素材について、各国の法規制又は当社製品の販売先の基準等により使用又は使用量の制限等に変更がある場合には、部品・設計の変更等が必要となり、製造コストや管理コストが上昇するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、かかる部品を含む製品を販売した後に、これらの規制又は基準が変更された場合にも、製品の取替えが要求されるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近においては、半導体を中心とした電子部品や材料の調達納期が長期化し、納期を守れないリスクが増大するなか、鍵となる主要部品に関して、在庫増加や長期供給契約のリスクを十分に勘案しつつ、先行手配と納期管理を強化しております。また、開発体制を見直し、サプライチェーンを強化することによって価格競争力を高めるよう努めております。

## 製品の欠陥又は重大な品質問題

当社グループは、品質維持に万全を期しておりますが、製造物責任賠償や大規模なリコールにつながる欠陥が明らかとなった場合は、賠償金その他による多額のコスト負担はもとより、当社グループ及び当社製品への信頼・評価に深刻な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの問題に対処するため、引き続き、生産委託先における生産状況の監視、社内及びベンダー側での品質管理体制や評価方法の強化、管理プロセス及び市場において発見された品質問題の共有データベースシステムの強化等に取り組んでまいります。

## 人材の確保

当社グループは、企画、開発、設計、製造、販売、サービス等の各機能に必要な人材確保にグローバルで努めております。しかしながら、労働市場における人材の獲得競争は激化しており、有能な人材の採用や雇用の継続が困難になった場合は、研究開発に十分な資源を投入できないことによる製品競争力の低下や労働力不足による製品の安定供給への支障など、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、これらの問題に対処するため、新たな人材確保ルートの開拓、報酬レベルの見直し、社内におけるリスクリングの推奨等を進めております。

## 情報セキュリティ

当社グループは、コンピューターウイルス等によるサイバー攻撃に対しての備えとして、IT環境の整備・強化や社員の情報リテラシー（情報活用能力）を高めるため定期的な教育等の対応を継続的に行っておりますが、想定外の攻撃によるリスクは残るものと考えております。そのため、外部からのサイバー攻撃やコンピューターウイルスの侵入等によるデータの棄損や漏洩を完全に防止できるものではなく、被害の規模により、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、今後も引き続き、外部によるサイバーセキュリティ評価への対応、全社の情報区分・管理体制の構築、社内外に対する技術情報管理対応、全社トレーニングの改善、ローカルサーバーのクラウド移行の継続等に取り組んでまいります。

## 自然災害と事故等

当社グループでは、自然災害・事故等の発生に備えたりリスク管理を実施しておりますが、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合には、製造設備の損害等によりサプライチェーン全体へ支障が生じるおそれがあり、被害の規模により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型の感染症等が拡大した場合も同様に、業績に影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行においては、当社グループは、全世界的にテレワークの実施等柔軟な勤務体制を継続することで、コロナ禍後の新しい働き方の在り方を検討するとともに、従業員の安全を確保し、感染拡大防止に向けた社会的責任を果たしております。

### (3) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

#### 知的財産権への抵触・侵害

当社グループは、新製品の開発・発売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう現地特許事務所等を利用して事前調査を行い、可能性が予測できる場合には回避策をとるなど、他社及び個人の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、各国の法制度の違いや、データベース調査の限界によって予測できない場合、さらには当社製品の発売後に権利化された場合には、特許権等に抵触するなどの可能性は完全に排除することはできません。そのような場合には、他社又は個人から特許権等の知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴される可能性があります。一方、他社から侵害があった場合も、クレームや訴訟等断固たる処置をとりますが、経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの特許権等の知的財産権の権利期間が満了したり、あるいは、特許訴訟や無効審判請求などによって特許権の権利範囲の変更や無効の判断が出された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も引き続き、第三者の知的財産権に対する侵害の予防や当社グループが保有する知的財産権の保護への対策を検討、実施してまいります。

#### 法的規制等

当社製品が販売されている各国においては、電磁波規制や安全規制、製造物責任（PL）関連法等が定められており、新規規制の制定や規制変更に関して十分な対応がとれない場合や、我が国又は当社製品の生産委託先国において、輸出規制又は輸入規制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、関税などの監督当局による法令の解釈、規制、税率の変更などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、社外への委託を含め監視体制を強化するなど、業績に影響を及ぼす可能性がある法規制の動向に留意し、適時・適切な対策を検討、実施してまいります。

#### 独占禁止法適用等

世界主要地域において、当社グループのペンタブレット市場シェア（ ）がさらに拡大し、各国政府より当社グループが技術の発達や自由な競争を妨げ、市場の発展や顧客利益を損なっていると判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）株式会社BCN公表による「BCNランキング」（株式会社BCNとデータ提供契約を締結している全国の主要家電量販店やネットショップ等のPOSデータを集計）によれば、ペンタブレット部門における当社製品の年間（2025年1月～12月）販売台数のシェアは71.9%となっております。世界シェアについては、公表されたデータがないため、記載しておりません。

#### 機密情報及び個人情報の管理

当社グループは、事業上の重要情報及び事業活動の過程で入手した個人情報や顧客、取引先、提携先等の機密情報を保有しておりますが、昨今、国内外においてはGDPR（EU一般データ保護規則）やCCPA（カリフォルニア州消費者プライバシー法）に代表される個人情報を主体とする各種情報の保護に対する法令の制定が進んでおり、その遵守のためのルール整備や情報システムの強化が求められております。当社グループにおいても、関係法令遵守のため、当社グループの個人情報保護方針を明示し、社内規程類の整備と運用及び社員への教育を行っておりますが、万一、不測の事態によってこれらの情報が漏洩した場合や、違反に対する当局からの制裁金や訴訟による損害賠償金等を支払うこととなった場合は、被害の規模により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近においては、WEBセミナーの増加や、教育などの新規分野へのアプローチにより、個人情報の収集機会は増加しており、各国の法令に合わせたプライバシーポリシーの変更、CCPA対応、クッキー管理ツールの導入、プロジェクト支援等の対応を進めております。今後はさらに、各国毎のポリシーの整備継続、中国個人情報保護法への対応、越境データへの対応、社内トレーニングの実施等に取り組んでまいります。

#### コンプライアンス

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、また、関連する法令や規則は広範囲にわたっております。国内では、会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、知的財産法、情報管理・個人情報保護法、労働法、貿易・環境規制など、海外でもその地域における事業活動に関連する法令や規則を遵守することが求められております。

当社グループでは、コンプライアンス リスク コミッティや第三者が運営する内部通報制度であるWacom Speak-up Lineを設置し、コンプライアンス推進体制を確立しております。役員及び従業員に対しては、ワコム倫理・行動規範を社内ポータルサイトに掲示し、定期的なオンライン教育やセミナーを実施するなどして、コンプライアンスの全社的な徹底を図っております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、関連する法令や規則の義務を実行できない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢に加えて中東地域に起因した地政学的緊張が高まるなか、エネルギー資源、原材料価格の上昇による経済活動への影響が見られるなど、先行き不透明感が続くものとなりました。このような情勢下、IT市場では、モバイル、クラウド、AI、ブロックチェーンなどに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の円相場は、景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対米ドルで円高となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年5月9日に発表した2029年3月期を最終年度とする中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進するため、当社がこれまで磨き上げてきた要素技術をさらに高め統合し、新たな「かく」体験を実現する技術革新に取り組んでおります。また、コミュニティのユースケースを深く理解、発掘すべく、パートナーとともに体験とコミュニティの共創にも努めております。そして、「創る（Creation）」「学ぶ/教える（Learning/Teaching）」「はたらく/楽しむ、その先へ（Work/Play & Beyond）」「より人間らしく生きる（Well-being）」といった4つのユースケース領域で、「かく」こと全般の『総合的な体験を届ける“道具屋”』として事業モデルを一段と進化させるための戦略の展開を図っております。当連結会計年度では、各ユースケース領域において、事業モデルを進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。そして、4つのユースケース領域において、「かく」という人間の思考プロセスや身体の動的な変化をAIやデジタル技術へ接続し、新たな体験価値を創出することで、サービス体験の提供者としての事業成長を加速させてまいります。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当連結会計年度では、OEM顧客の需要動向に加えて円高や米国の関税政策による影響を受けた需要期の変化等から、当事業の売上高は前年同期を下回り、その結果、セグメント利益も前年同期を下回りました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当連結会計年度では、商品ポートフォリオの刷新に努めたことなどから、当事業の売上高は5期振りに前年同期を上回るとともに、セグメント利益は前期に実施した事業構造改革が奏功し、4期振りとなる黒字化を達成しました。

中期経営計画『Wacom Chapter 4』の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、前期に実施したブランド製品事業の事業構造改革を確実なものとするべく、海外一部地域を日本からの直売モデルに変更するなど販売オペレーションの効率化を図りました。商品ポートフォリオの刷新にも努め、2025年6月には描き心地と集中しやすさを追求したミドルレンジのディスプレイ新製品となる「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）」を、さらには描くことに特化したオールインワン設計により軽さと使いやすさを追求したポータブルクリエイティブ新製品「Wacom MovinkPad（ワコム ムービークパッド）11」と、そのプロフェッショナル向け機種となる「Wacom MovinkPad Pro（ワコム ムービークパッド プロ）14」をそれぞれ2025年7月と10月に発表しました。また、企業価値の中長期的な向上を目指す観点からは、当社グループが持つデジタルペンの技術価値や各要素を「ペンとインクの統合体験」として市場実装すべく、次世代の成長エンジンとなる技術開発を推進し、積極的な投資や提携を行っております。2025年4月には業務用モニター上でのインク体験といった新しいユースケースを開拓するためSYNCORE TECHNOLOGY（シンコアテクノロジー）社に、2025年5月には医療現場/メディカルワークフローの中で「かく」体験を共創するためHoloeyes（ホロアイズ）株式会社にそれぞれ出資しました。2025年8月には世界的オープンソース3D制作ソフトウェアBlender（ブレンダー）との戦略的パートナーシップを強化すべくBlender開発基金プログラムの支援を最高ランクレベルに引き上げることを発表しました。そして、2025年11月にはこれら多様な領域のパートナーと共創するコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）2025」を開催し、注力するユースケース領域において最新のデジタルペンとインクのテクノロジーを駆使したサービスの実装例や開発状況などを発表するとともに、投資家向けのIRガイドツアーも開催しました。

サステナビリティの取り組みについては、中期経営計画『Wacom Chapter 4』を補足するため、2025年6月に「Wacom Story Book Issue 2『薄い本』」を発行しました。この「Wacom Story Book」シリーズは、ワコムに関わる人々の多様なストーリーを集めたアンソロジー（選集）形式の読み物となっており、「Issue 2」は4つのテーマ「Chapter 4 サイドストーリー」「コミュニティと共に、生きる」「わたしたちのサステナビリティ」「わたしたちのガバナンス」の小冊子で構成されております。

また、2026年2月には、当社はアニメーション業界で最も権威ある賞と称されるアニメ賞の第53回授賞式において、アニメーションの芸術又は業界に大きな影響を与えた技術的進歩に貢献した個人又は企業に贈られる「Uberswerks（アブ・アイワークス）賞」を受賞しております。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、64,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,813百万円減少しました。これは、のれんが1,638百万円増加し、現金及び預金が7,864百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、27,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,373百万円減少しました。これは、短期借入金4,337百万円、流動負債のその他が2,513百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5,493百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、37,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,560百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益9,548百万円、為替換算調整勘定の増加1,193百万円により増加し、剰余金の配当4,439百万円により減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.0ポイント増加し、57.6%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は109,995百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は13,382百万円（同31.1%増）、経常利益は14,003百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,548百万円（同82.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、16,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,864百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,343百万円の収入（前年同期は8,330百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,806百万円及びその他の流動負債の減少額3,151百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,656百万円の支出（前年同期は2,274百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,843百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,342百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,951百万円の支出（前年同期は13,169百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出5,000百万円、長期借入金の返済による支出6,000百万円及び配当金の支払額4,432百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ブランド製品事業	17,660	116.1
テクノロジーソリューション事業	42,293	83.5
合計	59,954	91.0

（注）上記の金額には、製品仕入実績を含んでおります。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ブランド製品事業	32,737	113.9
テクノロジーソリューション事業	77,257	88.9
合計	109,995	95.1

（注）最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
サムスングループ（ ）	48,534	42.0	45,652	41.5

（ ）サムスングループには、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループのセグメントごとの業績に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、各セグメントの業績説明における記載順序、記載方法等を一部変更しております。

(テクノロジーソリューション事業)

販売数量の減少や円高の影響などにより、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューションともに売上高が前年同期を下回り、事業全体としては前年同期の売上高を下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は77,257百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益は17,095百万円(同7.6%減)となりました。また、未収入金が減少した一方で、連結子会社の増加に伴い建設仮勘定やのれんが増加したことなどから、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加し、23,645百万円となりました。

(ブランド製品事業)

商品ポートフォリオを刷新するなか、新製品の投入によりポータブルクリエイティブ製品及びミドルレンジのディスプレイ製品などの売上高が前年同期を上回り、事業全体として前年同期の売上高を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は32,737百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は前連結会計年度に実施した事業構造改革による固定費削減の効果から2,019百万円(前年同期はセグメント損失2,879百万円)となりました。また、売掛金、棚卸資産及び投資有価証券が増加したことなどから、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ1,879百万円増加し、13,283百万円となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対して、継続的にモニタリングを行って現状把握に努めるとともに、低減・回避等の対応に努めております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、「創る(Creation)」「学ぶ/教える(Learning/Teaching)」「はたらく/楽しむ、その先へ(Work/Play & Beyond)」「より人間らしく生きる(Well-being)」といった4つのユースケース領域に対応した新製品や次世代デジタルペン技術に係る研究開発費、量産出荷のための金型設備投資、事業領域拡張のための技術資本提携であります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金調達、資金運用等に関する取組方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載のとおりであります。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース負債を含む有利子負債の残高は29億円、現金及び現金同等物の残高は165億円であります。

(注)記載の金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

また、会計上の見積りを行うに際して使用した重要な仮定は、合理的であると判断しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2026年3月期～2029年3月期を対象期間とするグループ中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進し、企業価値向上に向けて最終年度（2029年3月期）までに、次の経営指標を達成することを目標としております。

「企業価値向上」＝「利益創出力の強化（1）」×「市場評価の向上（2）」

- |          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 1 事業成長   | 連結売上高1,500億円、連結営業利益150億円             |
| 資本効率性の改善 | ROE（自己資本利益率）20%以上、ROIC（投下資本利益率）18%以上 |
| 将来に向けた投資 | R&D＋設備投資620億円、技術資本提携120億円以上          |
| 2 株主還元強化 | 総還元性向50%以上、累進配当制度導入（年間配当金下限22円）      |

当連結会計年度における『Wacom Chapter 4』で掲げた各経営指標の結果は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月期 実績) 『Wacom Chapter 3』 期間内	当連結会計年度 (2026年3月期 実績)	2029年3月期目標
連結売上高	1,157億円	1,100億円	1,500億円
連結営業利益	102億円	134億円	150億円
ROE（自己資本利益率）	15.6%	28.0%	20%以上
ROIC（投下資本利益率） （注）2	16.3%	23.8%	18%以上
R&D＋設備投資	101億円	103億円 （累計103億円）	2026年3月期～2029年3月期の 累計で620億円
技術資本提携	10億円	21億円 （累計21億円）	2026年3月期～2029年3月期の 累計で120億円以上
総還元性向 （注）3	200.2%	36.6% （52.3%）	総還元性向50%以上（累進配当＋機 動的な自己株式の取得）

（注）1．実績の金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

2．ROIC＝税引後営業利益 / （純資産＋有利子負債）

3．総還元性向＝（配当金の総額＋自己株式取得額） / 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

なお、当連結会計年度のカッコ書きの数値は、2026年5月12日付「自己株式の取得に関するお知らせ」で公表した自己株式の取得における取得価額の総額の上限（15億円）を実績とみなして上記計算式の自己株式取得額に含めて計算した総還元性向であります。

## 5【重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社リクロスエクспанションの全株式を取得し子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2026年3月31日付で同社の全株式の取得を完了し、子会社化しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

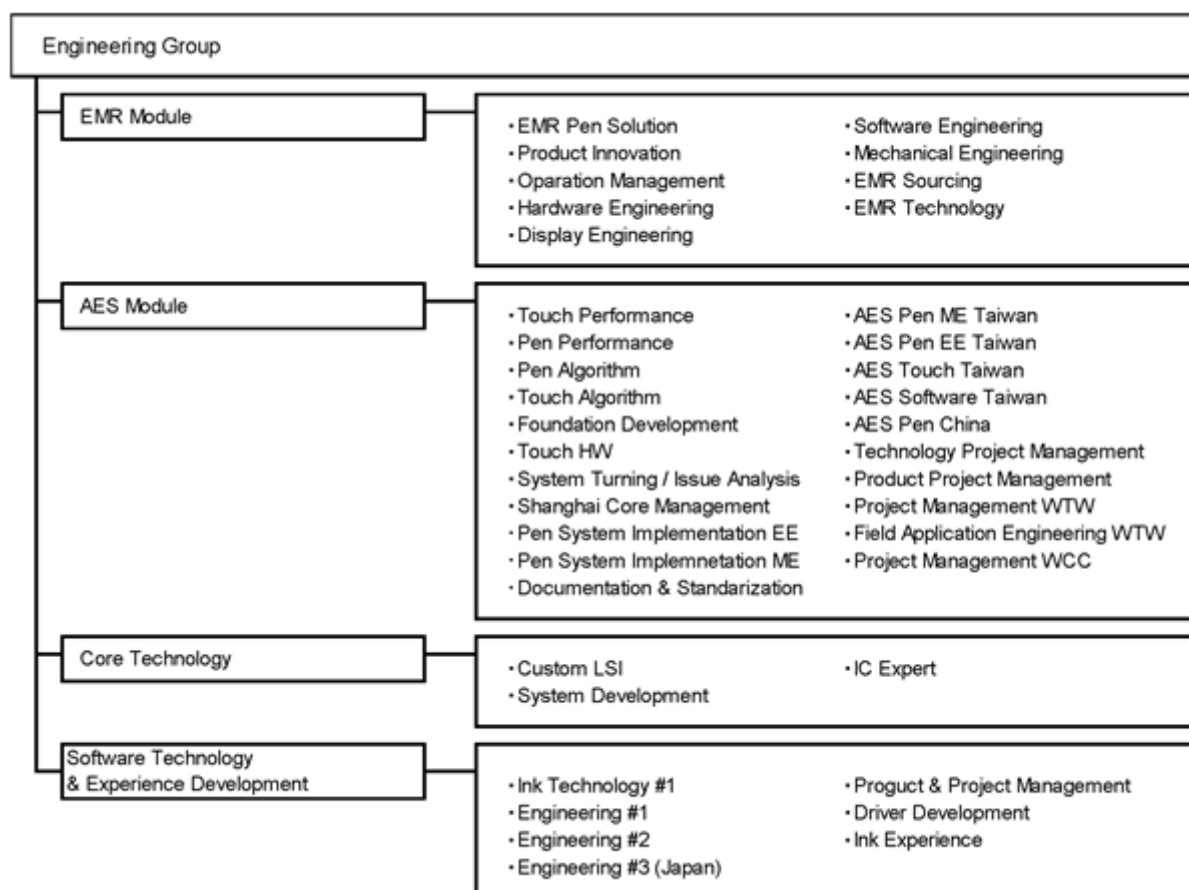
## 6【研究開発活動】

当社グループは、「Life-long Ink」をビジョンとし、戦略軸を支える技術のロードマップを様々な状況変化に対応してダイナミックに展開していくことがとても大切だと考えております。ペンやペーパー、インクに関する現行のコア技術に加えて、その技術をXR（クロスリアリティ）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）の各技術と融合させた新たなコア技術の開発を進めております。また、現行のコア技術を進化させた新たな商品ポートフォリオの展開と新しい顧客群の開拓に加えて、AIなどの新たなコア技術の社会実装への応用を進め、教育や創造支援、空間描画、著作権保護の領域で新しい製品、サービスが提供できるよう、研究開発活動に取り組んでおります。さらに、環境に配慮した製品の開発やワコム独自の取り組みを通して、引き続き、持続可能な世界の実現に貢献してまいります。

当社グループの研究開発活動の内容は、基礎技術・要素技術の研究、新製品の企画、商品化開発、既存製品の改良・改善に大別されます。研究開発部門は、要素技術や製品のシステム構成を反映したグループによって構成されており、それぞれが地域を越えたグローバル組織として構成されております。ハードウェア関連の技術開発、製品開発は国内を中心に行い、デジタルインク及びAI関連技術はブルガリアとドイツ、ドライバーソフトウェアの開発は米国、デジタルサインとセキュリティ関連は英国を中心に開発しております。また、ペンソリューションのOEM顧客向けカスタム開発は台湾や中国でも行うなど、各技術の特徴・要求を考慮した組織を各地域に置き、開発活動を行っております。さらに、株式会社Preferred Networksやエスディーテック株式会社などとのパートナーシップにより、AI技術の向上を図っております。これらに加えて、当連結会計年度においてはソフトウェア開発組織を再構築しUI/UX開発の機能も持たせるなど、より市場価値の高い研究開発を目指しております。

新製品の企画・開発においては、製品企画、設計開発に加えて、品質、SCM、マーケティングを交えたプロジェクトチーム制を採用し、地域や組織を越えて柔軟に運用しております。これらにより、グローバルスタンダードとなりうる製品を、企画・開発から市場投入まで一貫して管理し、製品仕様の向上や品質の確保、開発期間の短縮を可能にしております。

研究開発体制は、下図のとおりであります。



当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用(158百万円)が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は8,316百万円であります。

#### ブランド製品事業

世界の先進ユーザーのニーズを先取りして、グローバルスタンダードとなりうる製品を継続的に市場に提供するため、新規技術・新規製品の開発に積極的に取り組むとともに、ユーザーインターフェイスの分野において知的財産権の拡大を図っております。また、ペンの性能と書き心地のさらなる追求のための次世代ペン技術の開発にも取り組んでおります。

クリエイティブソリューションにおいては、2025年6月には描き心地と集中しやすさを追求したミドルレンジのディスプレイ新製品となる「Wacom Cintiq(ワコム シンティック)」シリーズの最新モデルを発表しました。また、2025年7月と10月にはポータブルクリエイティブの多様なニーズに合わせ「Wacom MovinkPad(ワコム ムービークパッド) 11」と、そのプロフェッショナル向け機種となる「Wacom MovinkPad Pro(ワコム ムービークパッド プロ) 14」を発表しました。

ビジネスソリューションにおいては、ハードウェアとサービスを組み合わせたプラットフォーム提供による新市場展開を目指し、研究や実証実験を継続しております。

さらに、2024年にオープンベータ版の提供を開始したデジタル作品の著作権保護サービス「Wacom Yuify(ワコム ユイファイ)」は、2025年にはコースケース開発段階に入り、事業化に向け進捗しております。

ブランド製品事業に係る研究開発費は2,409百万円であります。

#### テクノロジーソリューション事業

アクティブES(Active Electrostatic)方式デジタルペン技術とタッチ技術については、従来より採用実績のあるタブレットや2in1システムへの搭載の拡大に加えて、OLEDディスプレイや画面折りたたみ式PCのようなフォルダブルデバイスなど、最新の表示デバイスへの搭載に向けて開発に取り組んでおります。また、OEM顧客のシステムへ当社技術を搭載していくことに加えて、ITエコシステムの中で当社ペン技術が「事実上の標準」として位置付けられるように、UPF(Universal Pen Framework)パートナーとともに、インセル型タッチパネル向けデジタルペン技術「WGP(Wacom Generic Protocol)」を採用した製品の開発を進めております。さらに、OS等のプラットフォームパートナーとともにペンのレベルを進化させていく共同の取り組みを通して、より付加価値の高いソリューションを提供できるように取り組んでおります。

EMR(Electro Magnetic Resonance)方式ペン・センサー技術については、引き続きスマートフォン市場向けに技術開発とソリューション提供を行いました。また、文教ソリューション及びデジタル文具市場の開拓を進め、電子ペーパーディスプレイを搭載する電子ノートへの搭載拡大に寄与しました。

以上のほか、株式会社Z会向けインクサービスの提供に向けた開発や、新たな価値提供の形としてのプラットフォームビジネスの実現に向けた開発も進めております。

また、新インプット技術である「USM(Universal Sensor Module)」については、専用デジタイザー不要という特長を活かし、薄型化・軽量化・コスト低減を可能とする次世代技術として、商用化に向けた開発を推進してまいります。

テクノロジーソリューション事業に係る研究開発費は5,748百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当連結会計年度において、製造設備や金型・治具等（ブランド製品事業92百万円、テクノロジーソリューション事業1,435百万円）を中心に2,100百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (埼玉県加須市)	ブランド製品事業 テクノロジーソリュー ション事業 全社	工場他	46	5	543 (11,695.98)	40	636	6 (8)
本社管理棟 (埼玉県加須市)	全社	事務所他	141	0	上記本社工 場を含む (同一敷地)	50	192	46 (31)
本社隣接地 (埼玉県加須市)	全社	駐車場	-	-	156 (11,408.01)	-	156	-
東京支社・他営業所 (東京都新宿区他)	ブランド製品事業 テクノロジーソリュー ション事業 全社	事務所他	79	1,248	- (-)	919	2,247	352 (85)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 東京支社・他営業所の建物については、賃借しております。

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社リクロス エクспанション 他8社	東京都新宿区他	テクノロジーソ リューション事業	発電設備 他	5	231	- (-)	1,053	1,290	39 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ワコムヨーロッパ	本社 (ドイツ連邦共 和国デュッセル ドルフ市)	ブランド製品事業 全社	事務所他	5	-	- (-)	58	63	94 (9)
ワコムテクノロジー	本社 (アメリカ合衆 国ワシントン 州バンクー バー市)	ブランド製品事業 全社	器具備品 他	-	-	- (-)	10	10	114 (5)
ワコムチャイナ	本社 (中華人民共和 国北京市)	ブランド製品事業 テクノロジーソ リューション事業 全社	事務所他	1	9	- (-)	509	520	123 (2)
ワコムコリア	本社 (大韓民国ソウ ル特別市)	ブランド製品事業 全社	事務所他	20	-	- (-)	79	99	25 (1)
ワコムオーストラ リア	本社 (オーストラリ ア連邦ニュー サウスウェー ルズ州)	ブランド製品事業 全社	事務所他	-	-	- (-)	1	1	8 (-)
ワコムホンコン	本社 (中華人民共和 国香港特別行 政区)	ブランド製品事業 全社	事務所他	-	-	- (-)	5	5	1 (-)
ワコムシンガポー ル	本社 (シンガポール 共和国)	ブランド製品事業 全社	事務所他	-	-	- (-)	31	31	11 (5)
ワコムタイワンイ ンフォメーション	本社 (台湾台北市)	ブランド製品事業 テクノロジーソ リューション事業 全社	事務所他	-	7	- (-)	49	57	81 (5)
ワコムインドア 	本社 (インド共和国 ニューデリー 市)	ブランド製品事業 全社	事務所他	-	-	- (-)	2	2	14 (1)
ワコムベトナムサ イエンスアンドテ クノロジー	本社 (ベトナム社会 主義共和国バク ニン省バクニン 市)	ブランド製品事業 テクノロジーソ リューション事業 全社	事務所他	2	50	- (-)	85	138	16 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産、建設仮勘定であります。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に各グローバルビジネスユニットで策定しておりますが、計画策定にあたっては当社グループにおいて提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の売却・除却

当社は、「2 主要な設備の状況 (1) 提出会社」に記載している本社工場、本社管理棟及び本社隣接地に属する建物及び土地を売却するための手続を進めることを決定し、当連結会計年度において、当該資産について減損損失を計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	135,000,000	135,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	135,000,000	135,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年5月26日 (注)	2,000,000	164,546,400	-	4,203	-	4,044
2023年2月14日 (注)	6,546,400	158,000,000	-	4,203	-	4,044
2024年2月14日 (注)	6,000,000	152,000,000	-	4,203	-	4,044
2024年5月16日 (注)	6,000,000	146,000,000	-	4,203	-	4,044
2025年5月16日 (注)	11,000,000	135,000,000	-	4,203	-	4,044

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	28	64	237	79	15,896	16,317	-
所有株式数 (単元)	-	261,459	45,121	28,992	750,914	2,038	261,276	1,349,800	20,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.37	3.34	2.15	55.63	0.15	19.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式449,869株は、「個人その他」に4,498単元、「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、152単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	18,596,100	13.82
サムスン エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	30 PASIR PANJANG ROAD HEX17-31/32 MAPLETREE BUSINESS CITY SINGAPORE 117440 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,398,400	6.24
エイブイアイ ジャパン オポチュニティー トラスト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,442,050	4.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,922,513	4.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,804,000	4.31
エイブイアイ グローバル トラスト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,458,800	4.05
ジャパン アブソリュート パリユー ファンド (常任代理人 立花証券株式会社)	MOURANT GOVERNANCE SERVICES (CAYMAN) LIMITED P.O BOX 1348 94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	4,209,100	3.12
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,910,000	2.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,012,638	2.23
山田 正彦	埼玉県幸手市	2,968,000	2.20
計	-	64,721,601	48.10

- (注) 1. 2024年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッドが2024年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	5,655,900	3.87
インベスコ ホンコン リミテッド	45th Floor, Jardine House, 1 Connaught Place, Central, Hong Kong	161,700	0.11
計	-	5,817,600	3.98

2. 2025年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2025年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・ アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットラン ド	4,944,100	3.39
ベイリー・ギフォード・ オーバーシーズ・リミ テッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットラン ド	1,575,000	1.08
計	-	6,519,100	4.47

3. 2025年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カナメ・キャピタル・エルピーが2025年9月8日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カナメ・キャピタル・エ ルピー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワシントンストリート 201、ワンボストンプレイス スイート2600	6,820,000	5.05

4. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,693,400	2.74
アモーヴァ・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,096,600	3.78
計	-	8,790,000	6.51

5. 2026年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッドが2026年5月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は、2025年6月6日公表の「主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり同社が主要株主に該当するとして、2025年6月6日付で臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市、キャベンディッシュ スクエア2	18,548,550	13.74

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 449,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,530,200	1,345,302	同上
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	135,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,345,302	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式15,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	449,800	-	449,800	0.33
計	-	449,800	-	449,800	0.33

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月12日)での決議状況 (取得期間 2026年5月13日~2026年6月30日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	966,700	784,160,300
提出日現在の未行使割合(%)	67.8	47.7

(注)1.取得期間及び取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

2.当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	11,000,000	7,618,725,109	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	45,317	31,387,070	-	-
保有自己株式数	449,869	-	1,290,469	-

(注)1.保有自己株式数は、受渡日基準で記載しております。

2.当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の株主還元については、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

内部留保については、中長期的な企業価値の増大に向けて、顧客やコミュニティとの関係強化及び技術革新につながる施策を中心に経営資源を継続的に投下することで有効活用してまいります。また、今後の経営環境の変化に積極的に対応していくため、引き続き財務の健全性にも注視してまいります。

これらの考えのもと、当社は、中期経営計画『Wacom Chapter 4』の資本政策に基づき、株主還元については財務の健全性を維持しつつ、累進配当と機動的な自己株式の取得により、連結ベースで総還元性向50%以上を目指すこととしております。

当事業年度における配当方針については、原則として累進配当を実施する方針とします。配当の回数については、中長期的な株式価値向上と株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を実施してまいります。

当事業年度における配当については、中間配当11円00銭及び記念配当3円00銭を含め1株当たり26円00銭としました。

自己株式取得については、投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。なお、当事業年度においては、11,000,000株の自己株式を消却しております。

株主優待制度については、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月31日 取締役会決議	1,480	11.0
2026年5月12日 取締役会決議	2,018	15.0

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、グローバルに事業を行う上場企業として経営の透明性と開示内容の信頼性を高め、長期的・継続的な企業価値の向上に努めております。また、当社は、企業活動の基本方針としてビジョンを定め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムの構築と運営がグループ共通の経営上の最も重要な責務であると考え、定着と推進に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、2015年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が6名（うち、社外取締役2名）、監査等委員である取締役が3名（うち、社外取締役3名）の9名で構成しており、経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っております。原則として月1回の開催により、経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行っております。

また、当社代表取締役であるグループCEO及び各部門の責任者を置き、業務執行の迅速化により事業環境の変化に対する対応力強化を図っております。グループCEOの下にエグゼクティブ コミッティを設置し、事業戦略及びその進捗に関する会議の定期的な開催により、事業計画の進捗と業務執行に関する課題を検討し、必要な対応を行っております。各関係会社の責任者は、各関係会社において内部統制の確立と運用を図り、業務及び業務決裁の適正を確保しております。

各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行を監視します。また、監査等委員会は、監査計画や監査方針に関して年度計画を策定し、グループCEOと協議します。

#### <取締役会の活動状況>

取締役会は、経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗に関して検討し、中期経営計画の決定、毎期の事業計画と予算の承認、月次及び四半期ごとの業績及び進捗を管理しております。当事業年度における個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
井出 信孝	17回	17回	
山本 定雄	4回	4回	2025年6月26日退任
小峰 明武	17回	16回	
小島 周	13回	13回	2025年6月26日就任
稲積 憲	17回	17回	
稲増 美佳子	17回	17回	
中嶋 崇史	17回	17回	
東山 茂樹	17回	17回	
細窪 政	17回	17回	
小野 祐司	17回	17回	

< 指名委員会の活動状況 >

2017年4月に指名委員会を設置し、代表取締役、取締役、その他の重要な経営幹部について候補者の選任基準を定め、選任に関する提言を取締役会に対し行っております。当事業年度は、定時株主総会で選任する取締役候補者並びに定時株主総会終了後の取締役会で選定する代表取締役及び役付取締役の候補者について検討し、その検討結果に基づき取締役会に提言を行いました。また、将来を担う人材についての議論を継続的に行い、その内容を取締役会にも報告しております。

当事業年度における個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
稲増 美佳子	13回	13回	
山本 定雄	4回	4回	2025年6月26日退任
稲積 憲	13回	13回	
中嶋 崇史	13回	8回	2026年3月31日退任
東山 茂樹	13回	13回	
細窪 政	13回	13回	
小野 祐司	13回	13回	

< 報酬委員会の活動状況 >

2018年11月に報酬委員会を設置し、代表取締役、取締役の報酬方針の策定、報酬制度の設計等についての助言、提言を取締役会に対し行っております。また、監査等委員である取締役を除く取締役に支給する報酬の額及び譲渡制限付株式報酬として当社株式を割り当てるための金銭報酬債権の額を検討するとともに、今後の役員報酬の決定における評価項目やKPIについても議論を重ねました。

当事業年度における個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
東山 茂樹	11回	11回	
稲積 憲	11回	11回	
稲増 美佳子	11回	11回	
細窪 政	11回	11回	
小野 祐司	11回	11回	

有価証券報告書提出日現在における機関ごとの構成員は次のとおりであります（ は議長、委員長を表す）。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会	エグゼクティブ コミッティ
代表取締役社長 チーフエグゼクティブ オフィサー	井出 信孝					
取締役 チーフレベニュー オフィサー	小峰 明武					
取締役 チーフファイナンシャル オフィサー	小島 周					
取締役 チーフオペレーション オフィサー	中嶋 崇史					
社外取締役	稲積 憲			○	○	
社外取締役	稲増 美佳子				○	
社外取締役	東山 茂樹			○		
社外取締役	細窪 政			○	○	
社外取締役	小野 祐司		○	○	○	

当社の内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

< 内部統制システムの整備状況 >

会社法及び金融商品取引法等関係法令に従い、コーポレート アドミニストレーションが当社の業務執行に係る内部統制の整備及び体制の維持を行っております。また、内部統制の整備状況及び運用状況については、グループCEO直轄のインターナル オーディットが規程及び年度計画に基づき評価を実施し、その結果に応じて内部統制上の課題把握と該当部門への業務改善勧告、指導及び実施の支援・助言を行っております。なお、評価結果は、グループCEO及び監査等委員会へ報告しております。

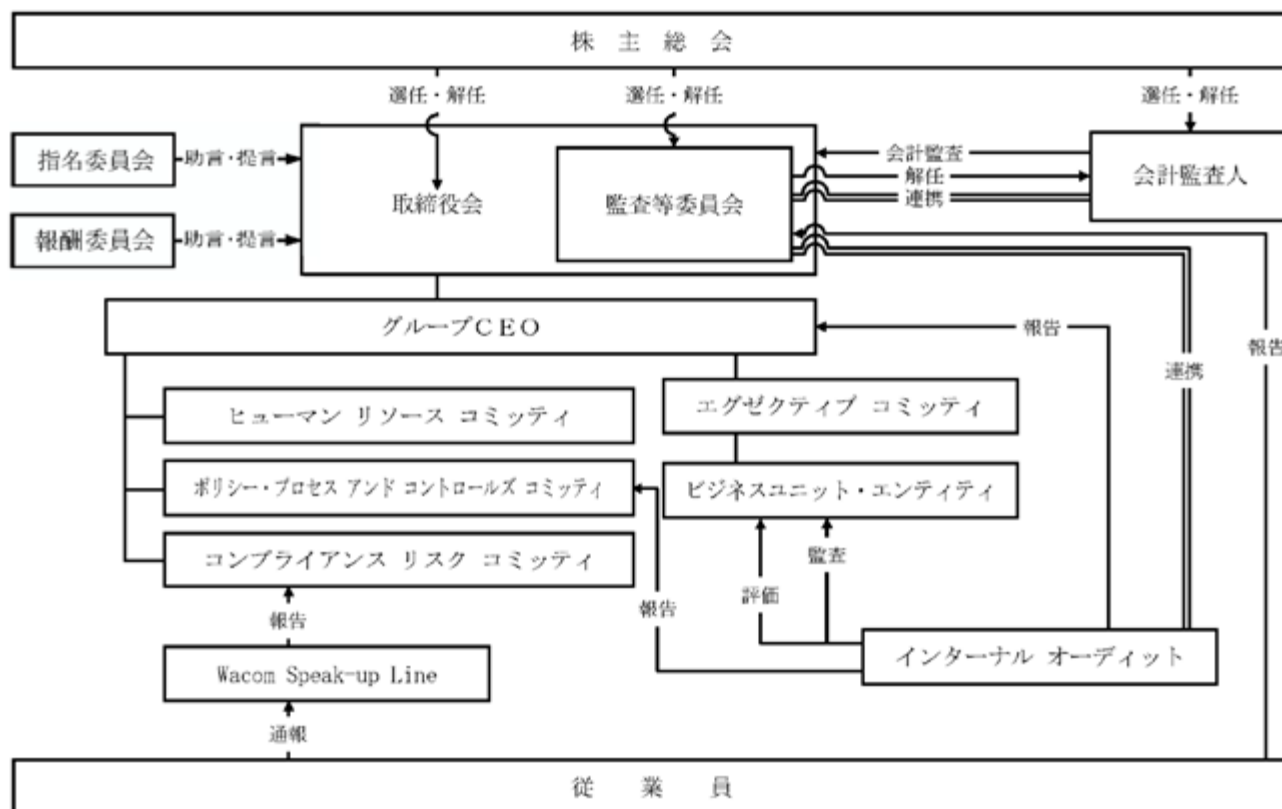
< リスク管理体制の整備の状況 >

当社は、グループCEOを委員長とするコンプライアンス リスク コミッティ及びポリシー・プロセス アンド コントロールズ コミッティを設置し、定期的にコンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ及びその他の内部統制に関する問題の把握・検討を行い、その結果に応じて対応・改善策を立案し実施しております。また取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに監査等委員会に対して報告を行うこととしており、また、内部通報窓口として、社外第三者機関による Wacom Speak-up Lineを設置し、内部統制の維持と自浄プロセスの向上を図っております。

< 関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

各関係会社の責任者は、当社グループのビジョンに基づき内部統制の推進と強化を図ることで、業務の適正を確保するための体制を整備しております。監査等委員会は、法令及び定款に基づき関係会社の監査を適宜実施し、その結果に応じて内部統制の改善策の勧告・指導、実施の支援・助言を行っております。インターナル オーディットは、グループCEOの指示により関係会社の内部監査を適宜実施し、その結果に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

当社の内部統制システムとリスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、各部門に責任者を置くことにより執行責任を明確にし、取締役が、経営の迅速化・監督機能の強化等経営機能に専念し事業の構造改革を迅速かつ効率的に進めるために、上記のような体制を採用することが最適であると考えております。

#### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、その負担すべき損害賠償責任の限度額を100万円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結しております。

#### 二．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役及び当社子会社の役員であり、被保険者は、保険料を負担していません。被保険者の業務遂行に関連して損害賠償請求を受けたことによって被る経済的損害を、当該保険によって填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の違法行為に起因する損害賠償請求については填補の対象としないこととしております。

#### 取締役の定数

当社は、監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合における損害賠償責任を、法令の限度で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

有価証券報告書提出日現在の役員の状況は、次のとおりであります。

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 チーフエグゼクティブ オフィサー	井出 信孝	1970年5月19日生	1995年4月 シャープ株式会社入社 2013年8月 当社入社 コンポーネント事業本部技術マーケティング部ジェネラルマネージャー 2015年4月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニットバイスプレジデント 2015年7月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニットシニア・バイスプレジデント 2017年4月 当社エグゼクティブ・バイスプレジデント テクノロジーソリューションビジネスユニット担当兼プラットフォーム&アプリケーションビジネスユニット担当 2017年6月 当社取締役 2018年4月 当社代表取締役社長(現任) チーフエグゼクティブオフィサー(現任) 2021年2月 一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジ代表理事(現任) 2024年10月 一般社団法人アニメシステムコミュニティ代表理事(現任) 2025年10月 株式会社TOWALab代表取締役(現任)	(注)3	134,238
取締役 チーフレベニュー オフィサー	小峰 明武	1971年11月20日生	1996年10月 中央監査法人入所 2001年4月 公認会計士資格取得 2005年7月 PricewaterhouseCoopers Dallas入所 2011年11月 当社入社 財務部マネージャー 2017年9月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニットバイスプレジデント 2020年10月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニットエグゼクティブ・バイスプレジデント(現任) 2022年1月 エスディーテック株式会社社外取締役(現任) 2024年6月 当社取締役(現任) 2025年4月 当社チーフレベニューオフィサー(現任) 2025年10月 株式会社TOWALab代表取締役(現任)	(注)3	18,222
取締役 チーフファイナンシャル オフィサー	小島 周	1968年4月9日生	1992年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 2003年1月 株式会社メタルワン入社 2011年3月 アサヒホールディングス株式会社(現AREホールディングス株式会社)入社 2013年1月 米国公認会計士資格取得 2017年6月 同社取締役チーフファイナンシャルオフィサー 2021年12月 アルテミラ株式会社取締役チーフファイナンシャルオフィサー 2024年5月 当社入社 ファイナンスエグゼクティブ・バイスプレジデント(現任) チーフファイナンシャルオフィサー(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10,298

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 チーフオペレーション オフィサー	中嶋 崇史	1985年2月22日生	2014年4月 株式会社リクロスエクスペンション 代表取締役(現任) 2018年2月 株式会社球磨村森電力代表取締役 (現任) 2023年4月 株式会社リクロステック代表取締役 (現任) 2023年5月 株式会社五木源電力代表取締役(現 任) 2023年7月 株式会社ティーダパワー代表取締役 (現任) 2024年6月 当社社外取締役 2024年10月 株式会社九州てっぺんエナジー代表 取締役(現任) 2025年1月 株式会社のおがたエナジー代表取締 役(現任) 2025年4月 株式会社うんなん共創エネルギー代 表取締役(現任) 2025年12月 株式会社十勝さらべつ共創カンパ ニー代表取締役(現任) 2026年3月 当社取締役(現任) エグゼクティブ・バイスプレジデ ント(現任) チーフオペレーションオフィサー (現任)	(注)3	-
取締役	稲積 憲	1974年1月22日生	2010年1月 アリックスパートナーズ・アジア・ エルエルシーディレクター 2012年1月 NHN Japan株式会社(現LINEヤフー株 式会社)執行役員経営企画室長 2013年4月 NHN PlayArt株式会社(現NHN Japan 株式会社)取締役COO 2014年2月 同社代表取締役社長 2015年10月 NHN テコラス株式会社代表取締役社 長 2017年3月 トランスコスモス株式会社上席常務 執行役員 2017年12月 同社専務執行役員 2018年6月 当社社外取締役(現任) 2019年6月 トランスコスモス株式会社取締役専 務執行役員 2021年6月 エクспライズ株式会社代表取締役 社長 2023年3月 株式会社マッシュホールディングス 常務執行役 2024年8月 ビルボックスジャパン株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	稲増 美佳子	1960年4月12日生	1983年4月 富士通株式会社入社 1993年11月 株式会社HRインスティテュート取締役 2005年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科教授(現任) 2005年10月 株式会社HRインスティテュート取締役副社長 2013年10月 同社代表取締役社長 2017年12月 HR INSTITUTE USA, INC. 社長(現任) 2019年6月 一般社団法人サンダーバードグローバル経営大学院教育財団評議員(現任) 2020年1月 株式会社HRインスティテュート代表取締役会長 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 一般財団法人One Drop Ocean財団代表理事(現任) 2025年10月 一般財団法人オルトモスヘルスケア財団理事(現任)	(注)3	12,000
取締役 (監査等委員)	東山 茂樹	1958年2月15日生	1982年4月 株式会社野村総合研究所入社 2000年10月 Nomura Research Institute Hong Kong社長 Nomura Research Institute Singapore社長 2005年4月 株式会社野村総合研究所企画部長 2006年4月 同社執行役員人事部長 2008年5月 同社執行役員アジアシステム事業本部長 iVision Shanghai Co., Ltd.取締役 2012年4月 同社執行役員中国・アジアシステム事業本部長 2015年4月 同社常務執行役員 Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited社長 2016年4月 同社理事 2018年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 2022年6月 ミモザ株式会社社外取締役(現任)	(注)4	10,000
取締役 (監査等委員)	細窪 政	1961年2月3日生	1983年4月 日本信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 1989年7月 日本アセアン投資株式会社(現日本アジア投資株式会社)入社 2005年4月 同社執行役員 2007年6月 同社取締役 2012年6月 同社代表取締役 2017年7月 グレートアジアキャピタル&コンサルティング合同会社代表社員(現任) 2017年10月 株式会社識学社外取締役 2017年11月 株式会社サイサン社外取締役 2018年12月 株式会社エム・ティー・スリー監査役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年3月 ローランド ディー.ジー.株式会社社外取締役 2020年11月 株式会社ANSeeN社外取締役(現任) 2025年5月 株式会社識学常勤監査役(現任)	(注)5	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	小野 祐司	1968年2月19日生	1991年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 1996年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2009年1月 弁護士登録 2014年4月 慶応義塾大学法科大学院講師(現任) 2017年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社コンプライアンス統括部副部長 2019年4月 同社法務部部长 2022年4月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社業務管理部部長 2023年4月 リンクパートナーズ法律事務所入所 2023年7月 バンクガード株式会社社外監査役(現任) 2024年2月 管理者トラスト株式会社代表取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年8月 株式会社sizebook社外監査役(現任) 2025年2月 弁護士法人三宅法律事務所入所(現任) 2025年3月 TECRA株式会社社外監査役 2025年6月 M&Pインベストメント・コンプライアンス株式会社代表取締役(現任) 2025年11月 ICFG Limited社外取締役(現任) 2026年6月 公益財団法人三菱UFJ信託地域文化財団理事(現任)	(注)4	-
計					185,758

- (注) 1. 稲積憲氏、稲増美佳子氏、東山茂樹氏、細窪政氏及び小野祐司氏は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。  
 委員長 東山茂樹氏、委員 細窪政氏、委員 小野祐司氏  
 なお、東山茂樹氏は、常勤の監査等委員であります。
3. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
氏森 政利	1978年8月8日生	2001年4月 株式会社ジェーシービー入社 2008年9月 弁護士登録 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業入所 2012年5月 入澤法律事務所入所 2014年1月 石原総合法律事務所パートナー 弁護士 2019年5月 エジソン法律事務所パートナー 弁護士 2022年3月 氏森総合法律事務所設立 同所代表(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であり、そのうち監査等委員は3名であります。当社は、社外取締役を選任するための独立性判断基準を定め、一般株主と利益相反のおそれのない者を選任しており、当社と社外取締役との間に人的関係及び取引関係その他の利害関係はなく、資本的關係（当社の社外取締役による当社株式の保有状況）については「役員一覧」の「所有株式数（株）」の欄に記載のとおりであります。当社は、社外取締役である稲積憲氏、稲増美佳子氏、東山茂樹氏、細窪政氏及び小野祐司氏を東京証券取引所によって義務付けられている独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役の選任状況は次のとおりであります。

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	稲積 憲	事業会社における代表取締役社長を含む役員の経験を有し、現在も事業会社の代表取締役社長として戦略立案・執行、投資家対応、提携推進などを行っております。当社社外取締役就任後は、経営に対する助言の他、指名委員会及び報酬委員会の委員として、当社取締役候補者の選定や取締役報酬の方針について、独立した立場から助言をいただいております。これまでのIT業界における知識及び会社経営者としての経験を活かし、当社の業務執行取締役に対する指導や事業への助言をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。
	稲増 美佳子	富士通株式会社でシステムエンジニアとして勤務の後、米国サンダーバード国際経営大学院に留学し、国際経営学修士号を取得しております。1993年に株式会社HRインスティテュートを設立し、事業戦略や企業研修等のコンサルティングを行い、同社の代表取締役を務めました。当社では、指名委員会委員長及び報酬委員会の委員として、当社取締役候補者の選定の中心となり、取締役報酬の方針について、独立した立場から助言をいただいております。これまでの経営学の知識や企業経営者としての経験を活かし、当社の業務執行取締役に対する指導や事業への助言をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	東山 茂樹	株式会社野村総合研究所では、同社の企画、人事の責任者を歴任し、豊富な海外勤務の経験と、グローバルな事業についての経験を有しております。当社監査等委員である社外取締役就任後は、監査等委員会委員長、報酬委員会委員長、指名委員会委員を務め、監査等委員会監査及び当社取締役の報酬方針決定の中心となり、当社取締役候補者の選定について独立した立場から助言をいただいております。これまでの経験及び経営に関する豊富な知識を当社の監査等委員である社外取締役の職務に活かしていただけることを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。
	細窪 政	国内及び海外のベンチャー企業に対し投資及び事業支援を行う日本アジア投資株式会社において事業責任者を歴任の後、代表取締役社長に就任し、退任後は、様々な業種・規模の企業に対して総合的な経営支援を行うグレートアジアキャピタル&コンサルティング合同会社を設立し、代表社員を務めております。当社では監査等委員である社外取締役としての監査の他、指名委員会及び報酬委員会の委員として、当社取締役候補者の選定や取締役報酬の方針について、独立した立場から助言をいただいております。これまでの国内及び海外での投資及び事業支援並びに事業会社の社外取締役及び社外監査役としての豊富な経験及び知識を当社の監査等委員である社外取締役の職務に活かしていただけることを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。
	小野 祐司	弁護士及び三菱UFJ信託銀行での法務部長としての経験から、金融法務、企業法務、コンプライアンス、リスク管理の分野で専門性及び豊富な知識を有しております。また、2024年2月にマンション管理組合の管理者業務・監事業務・コンサルティング業務を行う管理者トラスト株式会社を設立し、代表取締役を務めております。また、所属している弁護士法人三宅法律事務所が2025年6月に設立した、投資運用会社等からコンプライアンスに関する業務を受託するM&Pインベストメント・コンプライアンス株式会社で代表取締役を務めております。これまでの経験に基づく法的観点やコンプライアンスの観点から当社取締役の業務執行及び事業に対する監査を行っていただけることを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会委員長、指名委員会委員長及び報酬委員会委員長を社外取締役が務めております。社外取締役が経営方針の決定に参画することで経営者の業務執行が妥当なものであるかどうかを判断する体制を維持・継続することにより、経営に対する監視機能の強化を図っております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の業務執行の監査を行うと同時に、インターナル オーディット及び会計監査人と連携することにより監査機能の強化に努めます。社外取締役は、取締役会に出席することで財務報告に係る内部統制の評価についてインターナル オーディットより報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会の監査は、監査等委員会が定めた監査方針に従って実施します。各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役及び各部門の責任者から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を実施します。また、監査等委員会監査の実施にあたっては、インターナル オーディット及び会計監査人と情報交換を行うなど連携しております。

当事業年度における、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
東山 茂樹（常勤）	12回	12回	
細窪 政（非常勤）	12回	12回	
小野 祐司（非常勤）	12回	12回	

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査計画や監査方針、業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況、会計監査人の職務執行の適切性評価、再任適否及び報酬等に関する同意等であります。

常勤の監査等委員は、前述のとおり監査等委員会委員長及び報酬委員会委員長を務めるほか、他の監査等委員とともに取締役会等の重要な会議への出席、重要文書の閲覧、インターナル オーディット及び各部門、会計監査人との円滑な情報収集や意見交換等の活動を通じて、取締役の職務の執行の監査を行うとともに監査機能の連携・強化に努めております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、グループCEOの直轄組織としてインターナル オーディット（2名）が担当しており、監査にあたっては監査等委員会及び会計監査人と意見交換することで連携し、会社の業務活動が法令・定款・規則・規程等に準拠して実行されているかについて監査します。また、内部統制上の課題を把握し、該当部門への業務改善勧告・指導を行うとともに、常勤監査等委員の同席の下、グループCEOに対して報告を行います。監査結果については、定期的に取り締役会や監査等委員会に報告しており、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

28年間

当社は、2007年3月期以降、継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。なお、当社は、1999年3月期から2006年3月期まで、継続して旧中央青山監査法人による監査を受けておりました。

ハ．業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	善場 秀明	PwC Japan有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	木村 圭佑	PwC Japan有限責任監査法人

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名          その他 17名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、以下の選定基準をすべて満たしていることを確認しております。上記の監査法人は、これらの基準をすべて満たしているものと判断しております。

- a．当社の業務内容や事業規模に適した監査対応が可能な組織である。
- b．高い専門性と独立性並びに職業的専門家としての適時適切な監査判断ができる組織体制を保持している。
- c．監査費用が相当である。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会の議案の内容を決定します。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、期初において監査法人から年間監査計画の説明を受け、その内容が必要十分であるかについて判断しております。また、期中レビュー及び期末監査の報告を受けその相当性を確認しております。併せて、監査法人による実地棚卸に立会い、その妥当性を検証しております。これらを踏まえた上で、監査法人を総合的に評価し、選定について判断しております。

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	-	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	70	-

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。  
また、連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。  
また、連結子会社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ を除く ）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	10	-	-
連結子会社	89	15	89	20
計	89	25	89	20

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、資本構成等に係るアドバイザー業務であります。  
また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するアドバイザー業務等であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、該当事項はありません。  
また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するアドバイザー業務等であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮の上合理的に見積った監査工数を基に、過去の実績等も勘案して報酬金額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、過去の実績等も勘案し会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会決議により、以下のとおり、取締役の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬等の総額は、株主総会において決議します。

3名以上の取締役（その過半数は社外取締役）で組織する任意の報酬委員会が、当社と同程度の規模である他社の役員報酬や、外部の調査機関が実施している役員報酬に関する調査の結果等を参考に、取締役（監査等委員を除く。）の個別の報酬等の額の算定方法の原案を作成し、取締役会に提案します。取締役会は、報酬委員会の提案内容を審議のうえ決議し、各取締役（監査等委員を除く。）に支給する個別の額の決定を代表取締役社長及び報酬委員会委員長に委任します。

## a. 2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在

当社の取締役の報酬等は、全ての取締役に対し月次に支給する基本報酬である固定報酬と、社外取締役を除く取締役を対象とする短期インセンティブ及び役員長期インセンティブにより構成しております。取締役の報酬等は、役職に応じて報酬等の総額の15%から20%を役員長期インセンティブとし、残る80%から85%を固定報酬60%から75%、短期インセンティブ25%から40%で構成しております。

短期インセンティブは、会社業績部分と個人業績部分で構成する業績連動報酬（賞与）であり、毎年1回一定の時期に支給します。会社業績部分は、単年度の業績目標、個人業績部分は、個人の業績評価に基づいて算定し、達成率により0%から200%の間で支給します。

役員長期インセンティブは、当社の企業価値の持続的な向上を図るもので、株主の皆様と意識を共有するためのプログラムであります。業績連動報酬及び株価連動報酬により構成されており、実施の是非は、毎年取締役会において決議します。各プログラムの役員長期インセンティブ全体における比率は、報酬委員会の提案を受け取締役会において決議します。業績連動報酬は、付与時に業績評価期間とその期間における会社の業績目標を設定し、業績評価期間の最終年度終了後に、付与時に設定された業績目標の達成率により支給金額を算出し支給します。業績目標は、報酬委員会の提案を受け取締役会において決議します。株価連動報酬は、譲渡制限付株式報酬制度であり、対象取締役に対し、原則として毎事業年度、譲渡制限付株式を割り当てるために取締役会決議に基づき金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に給付させることで、対象取締役に当社の普通株式を発行又は処分し、取締役退任時に譲渡制限を解除するものであります。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分は、取締役会の委任を受けた代表取締役社長及び報酬委員会委員長が決定しております。

また、取締役会は、報酬委員会が上記の方針に基づいて作成した取締役（監査等委員を除く。）の個別の報酬等の額の算定方法の原案を取締役会で確認し決議しておりますので、当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く。）の個人別の報酬等の内容がその決定方針に沿うものであると判断しております。

## b. 2026年6月25日開催予定の第43回定時株主総会後

2026年6月25日開催予定の第43回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の一部改定の件」を上程しております。当該議案が原案どおり承認可決された場合、役員長期インセンティブである株式報酬については、2020年6月26日開催の第37回定時株主総会で決議した従前の譲渡制限付株式報酬制度（事前交付型譲渡制限付株式報酬制度と呼びます。）に加え、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定であります。

業績連動型譲渡制限付株式報酬制度は、中長期的な企業価値の向上及び株主価値との連動性の強化を目的としており、譲渡制限付株式の付与に係る金銭報酬債権の額を中長期の業績指標の達成状況に応じて決定するものであります。

業績評価期間は複数事業年度とし、当初は2027年3月期から2029年3月期までの3事業年度としております。業績指標は、TOPIX成長率（配当含む）対比の株主総利回り（相対性TSRと呼びます。）及び自己資本利益率（ROE）としており、その達成状況に応じて交付株式数を0%から200%の範囲で変動させる設計としております。各指標の比率はそれぞれ50%とし、最終支給率は以下により算定します。なお、相対TSRについては、TOPIX成長率（配当を含む）を下回る場合には支給率を0%とする設計としております。

$$\text{最終支給率} = (\text{相対TSR評価} \times 50\%) + (\text{ROE評価} \times 50\%)$$

当該株式報酬に係る金銭報酬の総額は、従前の譲渡制限付株式報酬制度と合算して年額50百万円以内とし、これにより発行又は処分される当社普通株式の総数は年200,000株以内としております。払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所の終値等を基礎として決定しております。

本制度により交付される株式には譲渡制限を付し、その期間は割当日から取締役退任時までとしております。譲渡制限は原則として当該期間の満了時に解除することとしておりますが、法令違反その他一定の事由が生じた場合には、当社が当該株式を無償取得するものとしております。

業績連動譲渡制限株式報酬制度を導入するにあたり、一定の事由が発生した場合には、当該報酬の全部又は一部の返還を求めることができるクローバック条項と、業績連動譲渡制限株式報酬の支給前又は権利確定前の段階において一定の事由が発生した場合に、当該報酬の減額または没収を行うことができるマルス条項を改めて整備することとします。具体的な適用の可否及び内容については、報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬 (譲渡制限付株式)	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	171	94	46	29	4
社外役員	62	62	-	-	6

- (注) 1. 当事業年度において、短期インセンティブの財務指標は複数設定しており、主として連結営業利益であります。当該指標を選択した理由は、当社において重要な経営指標として認識しているためであります。短期インセンティブの額は、各指標の目標値に対する達成度合いに基づいてあらかじめ定めた算定方法に従って決定しております。なお、当事業年度における短期インセンティブに係る連結営業利益の目標値は11,500百万円であり、実績値は13,382百万円であります。
2. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬制度において割り当てられる当社の株式であり、その割当ての際の条件等は「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載のとおりであります。
3. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の限度額は、2015年6月26日開催の第32回定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く。)の員数は5名(うち社外取締役が1名)であります。また、この報酬枠とは別枠で、2020年6月26日開催の第37回定時株主総会において、取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)に対し、新たに譲渡制限付株式を割り当てるための金銭報酬債権を支給することとし、その金銭報酬債権を年額50百万円以内と決議しております。なお、原則として、譲渡制限付株式制度により当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年200,000株以内とし、1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)の員数は4名であります。
4. 取締役(監査等委員)の報酬等の限度額は、2015年6月26日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は3名であります。
5. 取締役会は、報酬委員会が作成した取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の方針、制度、算定方法に関する提案に基づき個別の報酬等の額の算定方法を決議し、取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の個別の額の決定を代表取締役社長井出信孝と取締役(監査等委員)兼報酬委員会委員長東山茂樹に対し委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役が適しており、その権限がより適切に行使されるようにするため、その決定権者に報酬等の方針、制度、算定方法の原案を作成する報酬委員会委員長を加えることが適していると判断したためであります。
6. 当社は、2010年6月24日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」とし、それ以外の株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の取得については、将来の当社事業に有用な機会をもたらすか否かを中心に検討し、事業戦略上のポジティブなシナジー効果及び保有の経済的合理性が見込まれる場合は、政策保有株式を保有することがあります。なお、短期的な配当やキャピタルゲイン収入のみを目的とした株式保有は行いません。

政策保有株式として上場株式を保有した場合には、当該株式発行会社との取引状況等を定期的に検証し、株式の保有が取引の強化につながらないと判断した場合には、当該株式の売却を検討します。また、政策保有株式に係る議決権行使については、当社との取引状況のみで議案への賛否を判断するのではなく、企業価値の向上に資するか否かの観点も考慮のうえ議案ごとに判断し、議決権を行使します。

なお、当社株式を政策的に保有する政策保有株主から当社株式売却の意向があった場合でも、取引条件の変更等を示唆し保有を継続するよう働きかけることはありません。当社株式を保有している顧客との取引状況を定期的に検証し、株主であることを理由として不公正な取引が行われていないことを確認します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	1,123
非上場株式以外の株式	1	2,392

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	97	医療分野への事業展開を加速するため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	19
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社セルシス	1,813,500	1,813,500	（保有目的）資本業務提携による 協業関係の維持・強化 （業務提携等の概要）当社製品と イラスト・マンガ・アニメーション 制作アプリを連携させた共同開 発・提案等	無
	2,392	2,121		

（注）定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、上記イ．に記載の方法により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

#### 経営戦略と人的資本の関係

当社グループは、「Life-long Ink」のビジョンの下、「かく」という行為を通じて人間と社会にとって意味のある体験をデジタルインク及びハードウェアの技術を通して提供し続けるため、中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進してまいります。4つのユースケース領域（「創る（Creation）」「学ぶ／教える（Learning/Teaching）」「はたらく／たのしむ、その先へ（Work/Play & Beyond）」「より人間らしく生きる（Well-being）」）を軸に、「かく」ことを通じた体験の価値をより高めるため、事業モデルの革新を図っております。

具体的には、以下を成長戦略の柱としております。

- ・「Pen x Ink x AI」を基盤とした新たな体験価値の創出
- ・競争力強化と新たな収益基盤確立のための技術開発推進
- ・サービス型ビジネスの創出による、継続収益型ビジネスの拡大
- ・ソフトウェア技術を活用した知的財産及びクリエイター支援領域の事業化

これらの戦略の実現は、高度なデジタル・サービス人材の確保及び組織能力の進化に強く依存しており、人的資本は当社グループの競争優位の源泉であります。

このため、当社グループは、事業戦略の実現に必要な「あるべき人材ポートフォリオ」を明確化し、現状とのギャップを踏まえた人的資本投資を通じて、『Wacom Chapter 4』における企業価値向上を推進してまいります。

#### 戦略

##### a. 人材ポートフォリオ戦略

当社グループは、中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進するため、以下の重点人材領域を定義し、採用・育成・配置の最適化を進めております。

人材領域	役割
インプット技術開発人材 (ハードウェアエンジニア)	EMR、AES、USM、XRにおけるインプット技術イノベーションの推進
AI・データ人材 (ソフトウェアエンジニア)	筆跡データ・時系列データ活用による新サービス創出
DX実装人材	新規事業立上げ・M&A後の統合・実装推進

##### b. 人材育成・リスキリング

経験値を増やし、さらにその経験をもとに新規事業創出や技術開発を進めるため、実践と失敗から学ぶことを大切にし、熱意ある人材を主要プロジェクトに活用、その資産をもって事業の中核を担うべき人材育成に努めております。

Extended Core (ETC) と呼ばれる商品企画チームにおいて、商品企画未経験でも情熱と一定のワコム経験があれば年齢や職責に関わらずリーダーに抜擢し、権限をもって商品開発のリードをアサインします。

喫緊に解決が必要な課題に対してタスクフォースチーム (TFT) が結成されます。入社間もないZ世代でも主要メンバーになります。

コミュニティと共に生き、そして学ぶことを大切にしております。チームメンバーは「Connected Ink (コネクテッド・インク)」イベントに参加し、自らステージで顧客やパートナー企業とプロジェクトの成果を発表したり、ブースを顧客と共に運営することで、事業運営やコミュニティと共に生きることを身をもって体験し、大きく成長する機会となっております。さらに、全てのメンバーは、会社以外のコミュニティと何らかのつながりが必ず存在することを踏まえ、『Wacom Chapter 4』の戦略方向性の一つである、「コミュニティと共に生きる」を実践するために、職場以外での活動、兼業、副業という形態を含めた取り組みもサポートしております。

テクノロジーコミュニティや事業提携先と積極的な人材交流を行い、AIやDX、新規事業創出における専門領域のコミュニティや、その他テクノロジーコミュニティと積極的な人材交流を行い、最新情報に触れる機会を増やすことで、個々のスキル向上を図ります。

社内公募制を導入し、自らのキャリアを考え構築する機会を増やします。

自発的な学びの意欲を尊重し、学びたいときにすぐにアクセスできるE-Learningのプラットフォームを、当社グループ全体で導入し、当社グループに所属しているチームメンバーであれば、国や雇用形態に関わらず、誰でも利用できるように準備しております。

c. 組織・カルチャー戦略

当社グループは、事業成長を支える組織基盤として、以下の取組を推進しております。

・多様な人材の活躍促進（ダイバーシティ経営の推進）

「第2 事業の状況 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 人的資本の充実・多様性の確保への対応 戦略 a. 性別、国籍、年齢などの個人の属性にとらわれない人財の登用」をご参照ください。

・社内外パートナーとの共創を促進する組織文化の醸成

年に1度、当社グループにおけるパルスサーベイ（エンゲージメントサーベイ）を行い、全従業員のエンゲージメント及び当社グループに対する期待度合いなどを客観的に測っております。パルスサーベイの結果は直ちに取締役会にも共有され、主要な経営課題としてモニタリングされております。直近においては、2026年2月にグローバル全体でパルスサーベイを行いました。「I am excited about Wacom's future」という問いに対し、全回答者の内72%が「Strongly Agree」もしくは「Agree」という結果になりました。さらに、フリーコメントの機会を設けており、そこにはマネジメントからの情報の共有機会の向上、部門間のコミュニケーションの改善、商品・技術ロードマップの共有などのコメントが寄せられております。回答率は62%となっております。

パルスサーベイのKPIは、エンゲージメントスコアの向上だけではなく、できるだけ多くの従業員の声を集めることに重きを置き、回答率70%以上を目指し、引き続きパルスサーベイの施行を続けてまいります。

報酬に関する考え方

当社グループにおける従業員の人事制度は、「Pay for Performance」の方針のもと、各職務における責任と役割、企業経営に対するインパクト、さらにその職務の革新性などをもとに、それぞれの職務にグレードを定め、そのグレードに応じて報酬などの処遇を決定する職務制度を採用しております。当社グループにおいて同様の考え方で職務グレードが定まっており、各事業部門が各リージョンにおいて事業を展開する際の基本的な人事戦略となっております。

a. 報酬水準に関する考え方

各従業員の報酬は、各々が従事する職務グレードに応じて決定します。全ての従業員の報酬は金銭で支払っており、年間の固定報酬と、年度の会社及び個人の業績に応じて変動する変動賞与で構成しております。全報酬金額合計における年間の固定報酬と変動賞与の割合は、職務レベルに応じてそれぞれ固定部分が60%から90%、変動部分が40%から10%となっており、職務レベルが高くなるほど変動部分が増加する仕組みとなっております。

各職務グレードにおける報酬は、外部機関による報酬サーベイや各国政府機関が公表している市場データを参考に、職務グレードごとの中央値を定め、その中央値から20～30%の上下幅をもって、給与レンジを定めており、そのレンジに収まるように報酬を決定します。職務グレードごとに設定する給与レンジは、各リージョンの市場における中央値を上回るように設定することを原則としております。

b. 報酬決定に関する考え方

毎年の給与調整においては、その中心的な仕組みとして「Merit Increase（メリット昇給）」を導入しております。本制度は、2015年よりグローバルに展開しており、各地域において共通の考え方にに基づき運用しております。

「Merit Increase」は、従業員個々の業績評価結果及び職務グレードごとに設定された給与レンジに対する現在の給与水準（いわゆるCompa Ratio）を踏まえ、個別に昇給率を決定する仕組みであります。これにより、業績への貢献度に応じた処遇の実現と、公平性及び競争力のある報酬水準の確保を図っております。

なお、当社グループにおいては、年齢や勤続年数に基づき一律に賃金が上昇するいわゆる定期昇給制度とは異なり、個々の業績評価に基づき毎年給与の見直しを行うこととしております。また、全従業員を対象に一律に賃金水準を引き上げるベースアップ制度は採用しておらず、あくまで個人の成果を反映した報酬改定を基本方針としております。

昇給率の決定にあたっては、各国・地域の経済状況、物価動向及び当社グループの業績・予算状況等を総合的に勘案し、年度ごとに昇給原資を設定した上で、業績評価結果の分布や給与水準の位置づけに応じたマトリックスを策定し、これに基づき各従業員個別の昇給率を決定しております。

また、同一の業績評価結果においては、給与レンジの下位に位置する従業員に相対的に昇給原資を配分し、レンジ中央値への収斂を図る運用を行っております。これにより、同一職務における給与水準の適正化及び内部均衡の維持を推進しております。

さらに、給与レンジの上限に達している場合であっても、業績及び会社業績等を踏まえて必要に応じた調整を行うことがあります。業績が不十分な場合には昇給を実施しないこともあります。

以上のとおり、当社グループは個々の成果を重視した報酬制度の運用を通じて、従業員のモチベーション向上及び持続的な企業価値向上を目指しております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	331 (56)
テクノロジーソリューション事業	441 (75)
報告セグメント計	772 (131)
全社(共通)	158 (21)
合計	930 (152)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

3. ブランド製品事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて120名減少しておりますが、主な要因は、事業構造改革を実施し組織規模の最適化を図ったことによるものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
404 (124)	45.5	11.5	9,852	2.2

セグメントの名称	従業員数(人)
ブランド製品事業	112 (41)
テクノロジーソリューション事業	210 (68)
報告セグメント計	322 (109)
全社(共通)	82 (15)
合計	404 (124)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

4. ブランド製品事業の従業員数が前事業年度末と比べて33名減少しておりますが、主な要因は、事業構造改革を実施し組織規模の最適化を図ったことによるものであります。

労働組合の状況

当社において、労働組合は結成されておりましたが、現在は活動をしておりません。また、一部の連結子会社において、労働組合が結成されております。当社グループにおける労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異

a. 提出会社

2026年3月31日現在

男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1.	男女の賃金の差異(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注)2.3.		
	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
60.0	71.9	79.3	42.1

(注)1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 短時間勤務労働者については、正規社員の所定労働時間(1日8時間)で換算した人数を基に平均年間賃金を算出しております。

b. 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,364	16,499
売掛金	11,603	12,293
商品及び製品	7,063	7,351
仕掛品	332	265
原材料及び貯蔵品	5,688	5,086
その他	7,463	5,930
貸倒引当金	15	49
流動資産合計	56,498	47,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,936	1 2,605
減価償却累計額	2,220	2,301
建物及び構築物（純額）	716	304
機械装置及び運搬具	2,966	1 3,810
減価償却累計額	1,852	2,257
機械装置及び運搬具（純額）	1,113	1,552
土地	1,063	700
建設仮勘定	60	1,125
その他	9,402	9,898
減価償却累計額	7,986	8,059
その他（純額）	1,415	1,839
有形固定資産合計	4,368	5,521
無形固定資産		
のれん	-	1,638
その他	1,331	1,270
無形固定資産合計	1,331	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,167	2 3,818
繰延税金資産	4,630	4,546
その他	774	783
投資その他の資産合計	8,572	9,148
固定資産合計	14,272	17,579
資産合計	70,771	64,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,109	8,733
短期借入金	5,000	662
1年内返済予定の長期借入金	-	61
未払法人税等	551	2,644
契約負債	615	478
賞与引当金	1,327	1,447
役員賞与引当金	60	46
製品保証引当金	170	218
買付契約評価引当金	1,754	1,853
事業構造改善引当金	73	41
資産除去債務	11	22
その他	10,354	7,840
流動負債合計	31,028	24,051
固定負債		
長期借入金	7,000	1,445
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	1,023	968
資産除去債務	269	276
その他	590	795
固定負債合計	8,883	3,486
負債合計	39,911	27,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203	4,203
資本剰余金	4,048	4,044
利益剰余金	27,938	25,431
自己株式	7,961	311
株主資本合計	28,228	33,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	541
為替換算調整勘定	2,210	3,403
退職給付に係る調整累計額	59	105
その他の包括利益累計額合計	2,631	4,050
非支配株主持分	-	0
純資産合計	30,859	37,419
負債純資産合計	70,771	64,957

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 115,680	1 109,995
売上原価	2 75,535	2 68,663
売上総利益	40,145	41,332
販売費及び一般管理費	3, 4 29,935	3, 4 27,950
営業利益	10,209	13,382
営業外収益		
受取利息	75	114
受取配当金	43	65
為替差益	125	520
その他	90	68
営業外収益合計	334	769
営業外費用		
支払利息	124	105
貸倒引当金繰入額	-	5 42
その他	25	1
営業外費用合計	149	148
経常利益	10,394	14,003
特別利益		
固定資産売却益	6 6	6 1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	7 3	7 3
減損損失	8 419	8 763
事業構造改善費用	9 3,090	9 325
その他	17	106
特別損失合計	3,530	1,198
税金等調整前当期純利益	6,869	12,806
法人税、住民税及び事業税	1,216	3,225
法人税等還付税額	1	0
法人税等調整額	429	33
法人税等合計	1,645	3,257
当期純利益	5,224	9,548
親会社株主に帰属する当期純利益	5,224	9,548

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,224	9,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	180
為替換算調整勘定	366	1,193
退職給付に係る調整額	40	45
その他の包括利益合計	1,243	1,241
包括利益	5,268	10,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,268	10,968
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203	4,044	29,707	4,575	33,380
当期変動額					
剰余金の配当			2,904		2,904
親会社株主に帰属する当期純利益			5,224		5,224
自己株式の取得				7,499	7,499
自己株式の処分		3		24	27
自己株式の消却		4,089		4,089	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,089	4,089		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	1,769	3,385	5,152
当期末残高	4,203	4,048	27,938	7,961	28,228

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	2,577	19	2,587	35,968
当期変動額					
剰余金の配当					2,904
親会社株主に帰属する当期純利益					5,224
自己株式の取得					7,499
自己株式の処分					27
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	366	40	43	43
当期変動額合計	369	366	40	43	5,108
当期末残高	361	2,210	59	2,631	30,859

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203	4,048	27,938	7,961	28,228
当期変動額					
剰余金の配当			4,439		4,439
親会社株主に帰属する当期純利益			9,548		9,548
自己株式の処分		1		31	30
自己株式の消却		7,618		7,618	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,616	7,616		-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	2,506	7,650	5,140
当期末残高	4,203	4,044	25,431	311	33,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	2,210	59	2,631	-	30,859
当期変動額						
剰余金の配当						4,439
親会社株主に帰属する当期純利益						9,548
自己株式の処分						30
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	1,193	45	1,419		1,419
当期変動額合計	180	1,193	45	1,419	0	6,560
当期末残高	541	3,403	105	4,050	0	37,419

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,869	12,806
減価償却費	2,114	1,865
減損損失	419	763
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	32
賞与引当金の増減額(は減少)	41	48
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	12
受取利息及び受取配当金	118	180
支払利息	136	106
為替差損益(は益)	91	402
固定資産売却損益(は益)	2	1
売上債権の増減額(は増加)	1,260	321
棚卸資産の増減額(は増加)	68	704
仕入債務の増減額(は減少)	390	2,561
未払又は未収消費税等の増減額	307	242
その他の流動資産の増減額(は増加)	288	2,021
その他の流動負債の増減額(は減少)	929	3,151
その他の固定資産の増減額(は増加)	14	13
その他の固定負債の増減額(は減少)	24	30
その他	875	101
小計	9,440	11,572
利息及び配当金の受取額	118	179
利息の支払額	128	151
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	521	1,257
その他	578	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,330	10,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	917	1,843
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	115	102
投資有価証券の取得による支出	1,019	398
投資有価証券の売却による収入	-	19
敷金及び保証金の差入による支出	9	3
敷金及び保証金の回収による収入	38	22
資産除去債務の履行による支出	258	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274	3,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	5,000
長期借入金の返済による支出	2,000	6,000
リース負債の返済による支出	755	519
自己株式の取得による支出	7,513	-
配当金の支払額	2,900	4,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,169	15,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	1,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,296	7,864
現金及び現金同等物の期首残高	31,660	24,364
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,364	1 16,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

19社

主要な連結子会社の名称

ワコムヨーロッパ

ワコムテクノロジー

ワコムチャイナ

ワコムコリア

ワコムオーストラリア

ワコムホンコン

ワコムシンガポール

ワコムタイワンインフォメーション

ワコムインドア

ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジー

株式会社リクロスエクスパンション

2026年3月31日付で株式会社リクロスエクスパンションの株式を取得したことから、当連結会計年度より同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な連結子会社の名称

株式会社TOWALab

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 なし

関連会社 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 なし

関連会社 株式会社あさぎりエナジー

2026年3月31日付で株式会社リクロスエクスパンションの株式を取得したことから、当連結会計年度より同社の関連会社である株式会社あさぎりエナジーを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 株式会社TOWALab

関連会社 一般社団法人アニメシステムコミュニティ  
SYNCORE TECHNOLOGY CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～57年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

買付契約評価引当金

製品販売市場での急激な需要低迷等に伴い、原材料を一定の期間にわたって購入する契約の履行において今後発生する可能性のある損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容については、「(収益認識関係) 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。また、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 棚卸資産の評価及び買付契約評価引当金

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	13,083	12,704
(内訳) 商品及び製品	7,063	7,351
仕掛品	332	265
原材料及び貯蔵品	5,688	5,086
買付契約評価引当金	1,754	1,853

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、正味売却価額が取得原価より下落している場合における正味売却価額又は処分見込価額と取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。処分見込価額については、当該製品の販売終了時期の見込みに関する情報を使用しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定しております。なお、通常の販売目的で保有する棚卸資産と営業循環過程から外れた棚卸資産を区分し評価する基礎として、客観的に把握可能な直近の出荷実績を使用しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額又は需要が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

また、当社グループは、将来の製品生産の予測に基づきサプライヤーが買付けた部材に関して、販売動向の変化等によりその製品生産の予測を見直した結果、蓋然性が高く最終的に過剰となることを見込まれる金額を買付契約評価引当金として計上しております。市場環境が予測と乖離して需要が変動した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において当該引当金の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 固定資産の減損損失の認識の要否

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	4,368	5,521
無形固定資産	1,331	2,909

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。減損損失の測定にあたり使用する回収可能価額の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割り引いた使用価値等様々な仮定を用いております。市場環境の変化や競合その他の理由によって事業の収益性が低下し、保有する固定資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## 3. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	4,630	4,546

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断することとしております。この仮定については、過去の実績及び翌連結会計年度の計画等に基づき将来の業績予測を見積っておりますが、今後の市場動向等により、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた4,434百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた7百万円、「その他」に表示していた53百万円は、「建設仮勘定」60百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた4,510百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「和解金」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	-	428
計	-	437

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	301百万円

## 3 当座貸越契約

連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	- 百万円	798百万円
借入実行残高	-	661
差引額	-	136

## 4 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当連結会計年度末現在、解約しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	-

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
422百万円	549百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
貸倒引当金繰入額	24百万円	6百万円
給与手当	7,163	5,949
退職給付費用	259	171
賞与引当金繰入額	920	867
役員賞与引当金繰入額	60	46
研究開発費	8,685	8,316

## 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	8,685百万円	8,316百万円

## 5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

株式会社リクロスエクスパンションの子会社化に際して発生した、株式会社リクロスエクスパンションが同社役員に対して支払義務を負う株式譲渡対価について、当社が第三者弁済を行った際の立替金に対して貸倒引当金を設定したものであります。

## 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	0
工具、器具及び備品	0	0
計	6	1

## 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	3	3

8 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産 （ブランド製品事業）	東京都新宿区他	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア	360
	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市他	建物及び構築物 工具、器具及び備品 使用権資産	88
	アメリカ合衆国 ワシントン州 バンクーバー市	工具、器具及び備品 使用権資産	8
	中華人民共和国 北京市他	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 使用権資産	17
	大韓民国 ソウル特別市他	工具、器具及び備品	0
合計			474

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においてブランド製品事業の収益性が低下したことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（474百万円）を減損損失（419百万円）及び事業構造改善費用（55百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
本社	埼玉県加須市	建物 土地	763

当連結会計年度において本社の建物及び土地については、売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

本社の建物及び土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

9 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

主にブランド製品事業における事業構造改革の実施に伴い発生した特別退職金等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	533百万円	270百万円
組替調整額	-	-
計	533	270
為替換算調整勘定：		
当期発生額	366	1,193
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	63	83
組替調整額	4	16
計	59	66
法人税等及び税効果調整前合計	225	1,530
法人税等及び税効果額	182	110
その他の包括利益合計	43	1,419

## 2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	533百万円	270百万円
法人税等及び税効果額	163	89
法人税等及び税効果調整後	369	180
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	366	1,193
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	366	1,193
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	59	66
法人税等及び税効果額	18	21
法人税等及び税効果調整後	40	45
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	225	1,530
法人税等及び税効果額	182	110
法人税等及び税効果調整後	43	1,419

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	152,000,000	-	6,000,000	146,000,000
合計	152,000,000	-	6,000,000	146,000,000
自己株式				
普通株式(注)2.3.	6,756,189	10,772,900	6,033,903	11,495,186
合計	6,756,189	10,772,900	6,033,903	11,495,186

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少6,000,000株は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却6,000,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,772,900株は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得4,032,500株、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,808,200株及び2025年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得3,932,200株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,033,903株は、2024年7月11日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分33,903株及び2024年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却6,000,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	2,904	20.0	2024年3月31日	2024年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	2,959	利益剰余金	22.0	2025年3月31日	2025年6月5日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	146,000,000	-	11,000,000	135,000,000
合計	146,000,000	-	11,000,000	135,000,000
自己株式				
普通株式(注)2.	11,495,186	-	11,045,317	449,869
合計	11,495,186	-	11,045,317	449,869

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少11,000,000株は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却11,000,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,045,317株は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分45,317株及び2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却11,000,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	2,959	22.0	2025年3月31日	2025年6月5日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,480	11.0	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	2,018	利益剰余金	15.0	2026年3月31日	2026年6月4日

(注)2026年5月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	24,364百万円	16,499百万円
現金及び現金同等物	24,364	16,499

## 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社リクロスエクспанションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社リクロスエクспанション株式の取得価額と株式会社リクロスエクспанション取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	631百万円
固定資産	1,315
のれん	1,638
流動負債	1,522
固定負債	448
非支配株主持分	0
株式会社リクロスエクспанション株式の取得価額	1,614
株式会社リクロスエクспанション役員に対する立替払い(注)	42
株式会社リクロスエクспанション現金及び現金同等物	313
差引:株式会社リクロスエクспанション取得のための支出	1,342

(注)株式会社リクロスエクспанションが同社の役員に対して支払義務を負う株式譲渡対価について、当社が第三者弁済を行った際の立替払いであります。

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、ブランド製品事業及びテクノロジーソリューション事業におけるオフィス(建物及び構築物)、車両(機械装置及び運搬具)及びオフィス機器(工具、器具及び備品)であります。

## リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達には、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針であります。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じて金融機関からの長期借入や社債発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針であります。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避のみを目的として利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、資金の長期的な安定化を確保すること及び設備投資などを目的とした資金調達であります。短期借入金は変動金利で契約していることから、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金については、主に固定金利で契約しておりますが、一部の借入金は変動金利で契約していることから、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスクを軽減するため、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（ 2 ）	2,121	2,121	-
資産計	2,121	2,121	-
長期借入金	7,000	6,879	120
負債計	7,000	6,879	120

- ( 1 ) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

( 単位：百万円 )

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	1,045

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（ 2 ）	2,392	2,392	-
資産計	2,392	2,392	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,506	1,461	45
負債計	1,506	1,461	45

- （ 1 ）「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- （ 2 ）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	1,426

- （注）1．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,364	-	-	-
売掛金	11,603	-	-	-
合計	35,967	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,499	-	-	-
売掛金	12,293	-	-	-
合計	28,793	-	-	-

（表示方法の変更）

前連結会計年度において記載しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。

- 2．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	7,000	-	-
合計	5,000	-	-	7,000	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	662	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	61	60	1,059	51	45	228
合計	723	60	1,059	51	45	228

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,121	-	-	2,121
資産計	2,121	-	-	2,121

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,392	-	-	2,392
資産計	2,392	-	-	2,392

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,879	-	6,879
負債計	-	6,879	-	6,879

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	-	1,461	-	1,461
負債計	-	1,461	-	1,461

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,121	1,601	520
	小計	2,121	1,601	520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,121	1,601	520

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,045百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,392	1,601	790
	小計	2,392	1,601	790
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,392	1,601	790

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,124百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	-	-
合計	19	-	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は、所在地国の法律に基づく確定給付型の退職一時金制度を採用し、他の連結子会社のうち2社は、確定拠出型の退職金制度に加入しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,099百万円	1,023百万円
勤務費用	103	101
利息費用	12	19
数理計算上の差異の発生額	63	83
退職給付の支払額	127	92
過去勤務費用の発生額	-	1
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	1,023	968

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,023百万円	968百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,023	968
退職給付に係る負債	1,023	968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,023	968

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	103百万円	101百万円
利息費用	12	19
数理計算上の差異の費用処理額	4	16
過去勤務費用の費用処理額	-	1
確定給付制度に係る退職給付費用	112	105

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	59百万円	66百万円
合計	59	66

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	87百万円	154百万円
合計	87	154

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.84%	2.72%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度192百万円、当連結会計年度112百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	2,221百万円	1,947百万円
ソフトウェア	1,702	1,669
買付契約評価引当金	537	584
未払費用	449	473
固定資産減損損失	262	390
退職給付に係る負債	320	304
賞与引当金	236	265
繰越欠損金（注）	236	211
リース負債	188	186
未払事業税	50	169
リベート引当金	27	110
売掛金	85	98
資産除去債務	79	83
投資有価証券	79	79
その他	341	338
繰延税金資産小計	6,820	6,913
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	-	19
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,303	1,534
評価性引当額小計	1,303	1,554
繰延税金資産合計	5,516	5,358
繰延税金負債		
在外子会社の配当可能利益	513	351
その他有価証券評価差額金	159	249
リース資産	187	187
その他	26	23
繰延税金負債合計	886	812
繰延税金資産の純額	4,630	4,546

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「未払事業税」「リベート引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「繰延資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	13	6	-	216	236
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	13	6	-	216	(2) 236

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金236百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産236百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、全額回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	3	208	211
評価性引当額	-	-	-	-	3	16	19
繰延税金資産	-	-	-	-	-	192	(2) 192

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金211百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産192百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.3	1.8
在外子会社の配当に係る源泉税	-	1.3
在外子会社の配当に係る法人税	-	0.7
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	0.1	0.1
在外子会社との適用税率差異	0.6	0.7
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.3	1.1
在外子会社の留保利益	0.1	1.3
法人税額の特別控除	7.8	6.3
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	25.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、株式会社リクロスエクスパンションの全株式を取得し同社を子会社化することを決議し、2026年3月31日付で全株式の取得を完了し子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リクロスエクスパンション  
事業の内容 コンサルティング事業、ITシステム事業、スピンオフ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が展開する、地域コミュニティ貢献による共創を基盤とする電力及び環境分野でのITシステム及びコンサルティング事業の成長スパイラル形成と、当社が中期経営計画『Wacom Chapter 4』において重要な戦略軸の一つとして位置づけるコミュニティをベースとした事業展開との間に高い親和性があり、事業基盤、人材リソース、知見の共有等、様々なシナジーが見込まれるうえ、当事業の創造的発展やITリソースの充実が期待できるものと判断しました。

(3) 企業結合日

2026年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,614百万円
取得原価		1,614

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,638百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	631百万円
固定資産	1,315
資産合計	1,946
流動負債	1,522
固定負債	448
負債合計	1,971

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等の事務所賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.491～3.600%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	311百万円	280百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	20
見積りの変更による増加額	45	-
時の経過による調整額	2	1
資産除去債務の履行による減少額	78	13
その他増減額(は減少)	3	10
期末残高	280	299

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計
日本	5,123	54,167	59,291
米国	7,752	692	8,445
欧州	7,182	1,028	8,210
中国	2,972	21,000	23,973
その他	5,712	10,046	15,759
顧客との契約から生じる収益	28,744	86,936	115,680
外部顧客への売上高	28,744	86,936	115,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計
日本	6,700	52,504	59,205
米国	8,022	490	8,512
欧州	8,793	831	9,624
中国	3,268	16,110	19,379
その他	5,952	7,321	13,274
顧客との契約から生じる収益	32,737	77,257	109,995
外部顧客への売上高	32,737	77,257	109,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社では、ブランド製品事業において、ペンタブレット及び関連するソフトウェアの開発・製造・販売、テクノロジーソリューション事業において、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。これらの製品の販売については、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,899	11,603
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	11,603	12,293
契約負債(期首残高)	792	615
契約負債(期末残高)	615	478

契約負債は、主に製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

なお、契約負債の残高に重要性が乏しく、当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のグローバルビジネスユニットを基礎とした事業セグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「テクノロジーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「テクノロジーソリューション事業」は、デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,744	86,936	115,680	-	115,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,744	86,936	115,680	-	115,680
セグメント利益又は損失 ( )	2,879	18,495	15,616	5,406	10,209
セグメント資産	11,404	22,371	33,775	36,995	70,771
その他の項目					
減価償却費	61	937	998	1,115	2,114
減損損失	419	-	419	-	419
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	470	770	1,240	286	1,527

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,737	77,257	109,995	-	109,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,737	77,257	109,995	-	109,995
セグメント利益	2,019	17,095	19,115	5,733	13,382
セグメント資産	13,283	23,645	36,929	28,028	64,957
その他の項目					
減価償却費	75	1,003	1,079	785	1,865
減損損失	-	-	-	763	763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	1,439	1,796	659	2,455

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
59,291	8,445	8,210	23,973	15,759	115,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	ベトナム	その他	合計
2,385	453	348	802	378	4,368

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	48,534	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスングループには、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
59,205	8,512	9,624	19,379	13,274	109,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	ベトナム	その他	合計
2,861	986	294	1,083	295	5,521

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	45,652	テクノロジーソリューション事業

(注) サムスングループには、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-
当期末残高	-	1,638	-	1,638

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	井出 信孝	-	-	当社代表取締役 社長 一般社団法人コ ネクテッド・イ ンク・ビレッジ 代表理事	(被所有) 直接0.08	-	寄付金 の拠出 (注)	30	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社から一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジへ寄付金を拠出しております。当該取引は、当社と第三者のための取引であり、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中嶋 崇史	-	-	当社取締役 株式会社リクロ スエクスパン ション代表取締 役	-	-	関係会 社株式 の取得	1,614	-	-

(注) 1. 関係会社株式の取得価額については、独立した第三者機関による株式価値の算定結果に基づき、当社取締役会の承認を経て決定しております。

2. 上記取引の他に、株式会社リクロスエクスパンションが当該役員に対して支払義務を負う株式譲渡対価について、当社が第三者弁済として42百万円を支払っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	229.43円	278.10円
1株当たり当期純利益	36.97円	70.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,224	9,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,224	9,548
普通株式の期中平均株式数(株)	141,320,553	134,531,259

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画『Wacom Chapter 4』の資本政策に基づき、株主還元については財務の健全性を維持しつつ、累進配当と機動的な自己株式の取得により、連結ベースで総還元性向50%以上を目指すこととしております。

以上の方針に基づき、現下の投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案した上で、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.23%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4) 取得する期間	2026年5月13日～2026年6月30日
(5) 取得する方法	東京証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	662	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	61	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,000	1,445	1.05	2027年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のリース負債	486	331	-	-
リース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	254	444	2.87	2027年～2032年
合計	12,741	2,944	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	1,059	51	45
リース負債	202	172	39	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	51,394	109,995
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	5,596	12,806
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	4,137	9,548
1株当たり中間(当期)純利益(円)	30.76	70.98

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,002	9,242
売掛金	1 10,589	1 11,355
商品及び製品	3,525	5,089
仕掛品	310	246
原材料及び貯蔵品	5,542	4,995
前払費用	603	548
未収入金	1 4,548	1 2,950
その他	1,862	1,893
貸倒引当金	-	42
流動資産合計	40,984	36,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	694	267
構築物	1	0
機械及び装置	1,030	1,254
工具、器具及び備品	775	1,010
土地	1,063	700
有形固定資産合計	3,565	3,233
無形固定資産		
ソフトウェア	516	399
その他	815	666
無形固定資産合計	1,331	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	3,167	3,515
関係会社株式	2,294	4,252
繰延税金資産	4,088	4,209
その他	596	576
投資その他の資産合計	10,146	12,553
固定資産合計	15,043	16,853
資産合計	56,028	53,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,103	8,603
短期借入金	5,000	-
未払金	14,208	14,039
未払費用	1,323	1,265
未払法人税等	529	2,553
契約負債	642	631
預り金	65	52
賞与引当金	596	639
役員賞与引当金	60	46
製品保証引当金	15	58
買付契約評価引当金	1,754	1,853
その他	2,029	1,611
流動負債合計	27,327	21,357
固定負債		
長期借入金	7,000	1,000
退職給付引当金	1,100	1,111
資産除去債務	192	194
その他	38	0
固定負債合計	8,331	2,306
負債合計	35,659	23,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,203	4,203
資本剰余金		
資本準備金	4,044	4,044
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	4,048	4,044
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,695	20,969
利益剰余金合計	19,718	20,991
自己株式	7,961	311
株主資本合計	20,008	28,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	541
評価・換算差額等合計	361	541
純資産合計	20,369	29,469
負債純資産合計	56,028	53,133

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 101,400	1 100,080
売上原価	1 74,230	1 66,414
売上総利益	27,170	33,665
販売費及び一般管理費	1, 2 21,332	1, 2 22,329
営業利益	5,838	11,336
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	58	1 5,646
為替差益	-	691
その他	1 106	1 98
営業外収益合計	165	6,435
営業外費用		
支払利息	98	89
自己株式取得費用	13	-
貸倒引当金繰入額	-	42
その他	14	0
営業外費用合計	125	131
経常利益	5,878	17,640
特別損失		
減損損失	360	1,169
事業構造改善費用	245	207
その他	16	106
特別損失合計	621	1,482
税引前当期純利益	5,256	16,158
法人税、住民税及び事業税	985	3,039
法人税等還付税額	1	-
法人税等調整額	113	210
法人税等合計	1,097	2,829
当期純利益	4,158	13,329

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203	4,044	-	4,044	22	22,531	22,553
当期変動額							
剰余金の配当						2,904	2,904
当期純利益						4,158	4,158
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
自己株式の消却			4,089	4,089			
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,089	4,089		4,089	4,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	3	3	-	2,835	2,835
当期末残高	4,203	4,044	3	4,048	22	19,695	19,718

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,575	26,226	8	8	26,217
当期変動額					
剰余金の配当		2,904			2,904
当期純利益		4,158			4,158
自己株式の取得	7,499	7,499			7,499
自己株式の処分	24	27			27
自己株式の消却	4,089	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			369	369	369
当期変動額合計	3,385	6,218	369	369	5,848
当期末残高	7,961	20,008	361	361	20,369

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203	4,044	3	4,048	22	19,695	19,718
当期変動額							
剰余金の配当						4,439	4,439
当期純利益						13,329	13,329
自己株式の処分			1	1			
自己株式の消却			7,618	7,618			
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,616	7,616		7,616	7,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	3	3	-	1,273	1,273
当期末残高	4,203	4,044	-	4,044	22	20,969	20,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,961	20,008	361	361	20,369
当期変動額					
剰余金の配当		4,439			4,439
当期純利益		13,329			13,329
自己株式の処分	31	30			30
自己株式の消却	7,618	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			180	180	180
当期変動額合計	7,650	8,920	180	180	9,100
当期末残高	311	28,928	541	541	29,469

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～57年

構築物 4～30年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づき発生見込額を計上しております。

(5) 買付契約評価引当金

製品販売市場での急激な需要低迷等に伴い、原材料を一定の期間にわたって購入する契約の履行において今後発生する可能性のある損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は、連結財務諸表の「（収益認識関係） 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載のとおりであります。また、履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の取扱いは、連結財務諸表における取扱いと異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価及び買付契約評価引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	9,379	10,332
（内訳）商品及び製品	3,525	5,089
仕掛品	310	246
原材料及び貯蔵品	5,542	4,995
買付契約評価引当金	1,754	1,853

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価及び買付契約評価引当金」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	3,565	3,233
無形固定資産	1,331	1,066

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)

2. 固定資産の減損損失の認識の要否」の内容と同一であります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	4,088	4,209

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)

3. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた88百万円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	1,296百万円	720百万円
短期金銭債務	771	2,031

## 2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当事業年度末現在、解約しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000百万円	-百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	-

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,458百万円	8,393百万円
仕入高等	6,594	7,345
営業取引以外の取引による取引高	88	5,570

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関係会社手数料	3,948百万円	4,986百万円
貸倒引当金繰入額	23	-
給与手当	2,402	2,189
退職給付費用	64	57
賞与引当金繰入額	370	346
役員賞与引当金繰入額	60	46
研究開発費	8,546	8,073
減価償却費	309	300

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	2,294

当事業年度(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	3,960
関連会社株式	291

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	1,797百万円	1,759百万円
ソフトウェア	1,702	1,669
買付契約評価引当金	537	584
固定資産減損損失	210	457
未払費用	390	398
退職給付引当金	345	350
賞与引当金	201	215
未払事業税	50	168
リベート引当金	9	81
投資有価証券	79	79
その他	246	242
繰延税金資産小計	5,571	6,007
評価性引当額	1,303	1,534
繰延税金資産合計	4,268	4,473
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	159	249
資産除去債務	20	14
その他	-	0
繰延税金負債合計	179	263
繰延税金資産の純額	4,088	4,209

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「繰延資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「未払事業税」「リベート引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.4	1.4
外国子会社配当金に係る外国源泉税	-	1.0
役員給与損金不算入額	0.4	0.1
住民税均等割	0.2	0.1
過年度法人税等	0.0	0.0
試験研究費の特別控除	6.8	4.9
受取配当金	0.1	9.9
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
オープンイノベーション促進税制による税額控除	1.5	-
賃上げ促進税制による税額控除	1.9	-
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	17.5

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	694	38	407 (400)	57	267	1,929
	構築物	1	-	0 (0)	0	0	22
	機械及び装置	1,030	571	1	345	1,254	1,973
	工具、器具及び備品	775	968	113 (66)	619	1,010	5,555
	土地	1,063	-	362 (362)	-	700	-
	計	3,565	1,577	885 (830)	1,023	3,233	9,480
無形 固定資産	ソフトウェア	516	364	257 (201)	223	399	-
	その他	815	165	188 (137)	125	666	-
	計	1,331	530	446 (339)	348	1,066	-

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	42	-	42
賞与引当金	596	639	596	639
役員賞与引当金	60	46	60	46
製品保証引当金	15	58	15	58
買付契約評価引当金	1,754	1,853	1,754	1,853

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.wacom.com">https://www.wacom.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第43期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2026年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2026年5月1日 至 2026年5月31日) 2026年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

株式会社ワコム

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 圭 佑

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価 【注記事項】(重要な会計上の見積り)1. 棚卸資産の評価及び買付契約評価引当金	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2026年3月31日現在、連結貸借対照表上、棚卸資産合計12,704百万円(総資産の19.5%)を計上している。</p> <p>会社グループは、以下の方法により収益性の低下の事実を棚卸資産の連結貸借対照表価額に反映させている。</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、正味売却価額が取得原価より下落している場合における正味売却価額又は処分見込価額と取得原価との差額を原則として売上原価に認識している。処分見込価額については、当該製品の販売終了時期の見込みに関する情報を使用している。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定している。なお、通常の販売目的で保有する棚卸資産と営業循環過程から外れた棚卸資産を区分し評価する基礎として、客観的に把握可能な直近の出荷実績を使用している。</p> <p>上記棚卸資産の評価は、将来の製品の販売動向や将来需要の予測を基礎としており、見積り要素が介在する。このため、棚卸資産の評価には不確実性を伴い、経営者の判断を必要とする。また、連結貸借対照表における棚卸資産計上額に重要性がある。このため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は棚卸資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者が整備・運用している、棚卸資産の評価に関する内部統制の有効性を評価した。</li> <li>・ ITの領域において専門知識を有する者を関与させ、棚卸資産の評価における基礎となる在庫リストが正確に作成されていることを評価した。その上で、当該リストを基に棚卸資産の評価額が正確に計算され、連結貸借対照表価額において網羅的に反映されていることを確認した。</li> <li>・ 通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち、正味売却価額で評価しているものについては、正味売却価額を直近の実績販売価額と比較することで信頼性を検討した。また、処分見込価額で評価している棚卸資産については、販売終了見込時期を担当部門責任者に質問するとともに、処分見込価額の妥当性について直近の実績と比較し、検討した。</li> <li>・ 営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定していることを確認した。</li> </ul>

<p>関連当事者を譲渡人とした子会社株式の取得取引 ・【注記事項】（企業結合等関係） ・【注記事項】【関連当事者情報】</p>	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度において社外取締役が代表取締役を務める株式会社リクロスエクспанションの全株式を当該社外取締役から1,614百万円で取得し、同社を連結子会社としている。なお、当該社外取締役は本取引の実施後、業務執行取締役となっている。</p> <p>本取引は、被取得企業が展開する地域コミュニティ貢献による共創を基盤とする電力及び環境分野でのITシステム及びコンサルティング事業と、当社グループが中期経営計画において重要な戦略軸として位置付けるコミュニティを基盤とした事業展開との間に高い親和性が認められ、事業基盤、人材及び知見の共有等によるシナジーの創出を通じて、当社グループの事業の創造的発展及びITリソースの充実に資することが期待されることから実施されたものである。</p> <p>本取引は、譲渡人が社外取締役であることから関連当事者取引に該当する。関連当事者取引は、通常の第三者間取引と比較して取引条件の公正性が担保されにくい可能性があり、また、事業上の合理性、意思決定過程の適切性及び財務諸表における開示の妥当性について、利用者の判断に重要な影響を与える。</p> <p>この点、会社は本件取得に当たり、当該社外取締役を除く社外取締役で組成された検討委員会を設置し、本取引の目的の合理性、取引条件の妥当性及び手続の公正性について検討が行われ、その意見を踏まえた上で取締役会において最終的な意思決定がなされているほか、当該意思決定プロセスについては外部の法律の専門家による法的助言を受けており、取引の公正性の確保及び利益相反の回避のための措置が講じられている。加えて、当該株式譲渡取引の価格は第三者機関により算定された価格を参照した上で決定されている。</p> <p>上記より、本件取引は会社の通常の取引過程から外れた関連当事者との重要な取引に該当することから、取引の事業上の合理性と取引価額を含む取引条件の妥当性に係る経営者の判断が重要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該株式取得に係る関連当事者取引について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連当事者取引に関する取締役会による取引合理性の判断及び承認に関する内部統制を理解し評価した。</li> <li>・ 株式会社リクロスエクспанション代表取締役への質問を実施し、将来計画の概要や事業計画達成上のリスク等について理解するとともに、事業計画の合理性を検証した。</li> <li>・ 株式譲渡契約書等を閲覧し、取引条件（取得価額、支払条件等）の内容を検討するとともに、支払金額について関連証憑との突合を実施した。</li> <li>・ 当監査法人と同一のネットワーク・ファームに属する企業価値評価の専門家を利用し、会社が利用した専門家である第三者価格算定機関及び会社への質問及び独自の評価額の算定を行い、当該算定書における企業価値及び株式価値の測定の妥当性を検討した。</li> <li>・ 取締役会及び検討委員会の議事録・関連資料を閲覧し、意思決定プロセスを検討した。</li> <li>・ 経営者及び検討委員会委員長への質問を実施し、関連当事者取引実行に関する事業上の合理性及び取引条件を理解し検討した。</li> <li>・ 本取引が会計基準及び開示法令に準拠して適切に会計処理が行われ、開示されていることを検証した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワコムの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ワコムが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

株式会社ワコム

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 圭佑

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2025年4月1日から2026年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 棚卸資産の評価

会社は、2026年3月31日現在、貸借対照表上、棚卸資産合計10,332百万円（総資産の19.4%）を計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### 関連当事者を譲渡人とした子会社株式の取得取引

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関連当事者を譲渡人とした子会社株式の取得取引）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。